



「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創る

株式会社フォーバル事業案内

会社概要



| | |
|----------|---|
| 会社名 | 株式会社 フォーバル (東京証券取引所 スタンダード市場 : 8275) |
| 本社所在地 | 東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号 青山オーバルビル14階 |
| 設立 | 1980年9月18日 (45期目) |
| 代表 | 代表取締役会長 大久保 秀夫 代表取締役社長 中島 將典 |
| 資本金 | 41億5千万円 (2024年3月期・第44期) |
| 売上高 (連結) | 635億2千7百万円 (2024年3月期・第44期) |
| 従業員 | 2,367人 (2024年3月末現在) |
| 事業内容 | <p>情報通信 (GDX・ESG経営) コンサルティング DX (デジタルトランスフォーメーション)、GX (グリーントランスフォーメーション) および ESG経営の可視化伴走型支援 次世代経営コンサルティング (総合コンサルティング、海外進出、人材・教育、環境、事業承継など) GDX (ESG経営) 支援個客数 : 47,681社 (2024年3月末現在)</p> |
| 拠点 | 札幌 / 仙台 / 東京 / 横浜 / 名古屋 / 大阪 / 京都 / 福岡 / 佐賀 / 鹿児島 |
| 海外拠点 | カンボジア / ベトナム / インドネシア / ミャンマー / タイ |
| 関係会社 | 株式会社フォーバルテレコム(東証スタンダード : 9445) 株式会社フォーバル・リアルストレート(東証スタンダード : 9423) 国内グループ会社27社 / 海外グループ会社6社 |



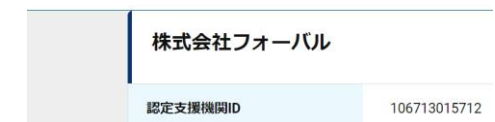
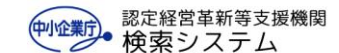
「DX認定制度 認定事業者」



「DXマーク認証制度 認証支援事業者」、
「DXアドバイザー資格」



「スマートSMEサポーター」



「経営革新等支援機関」



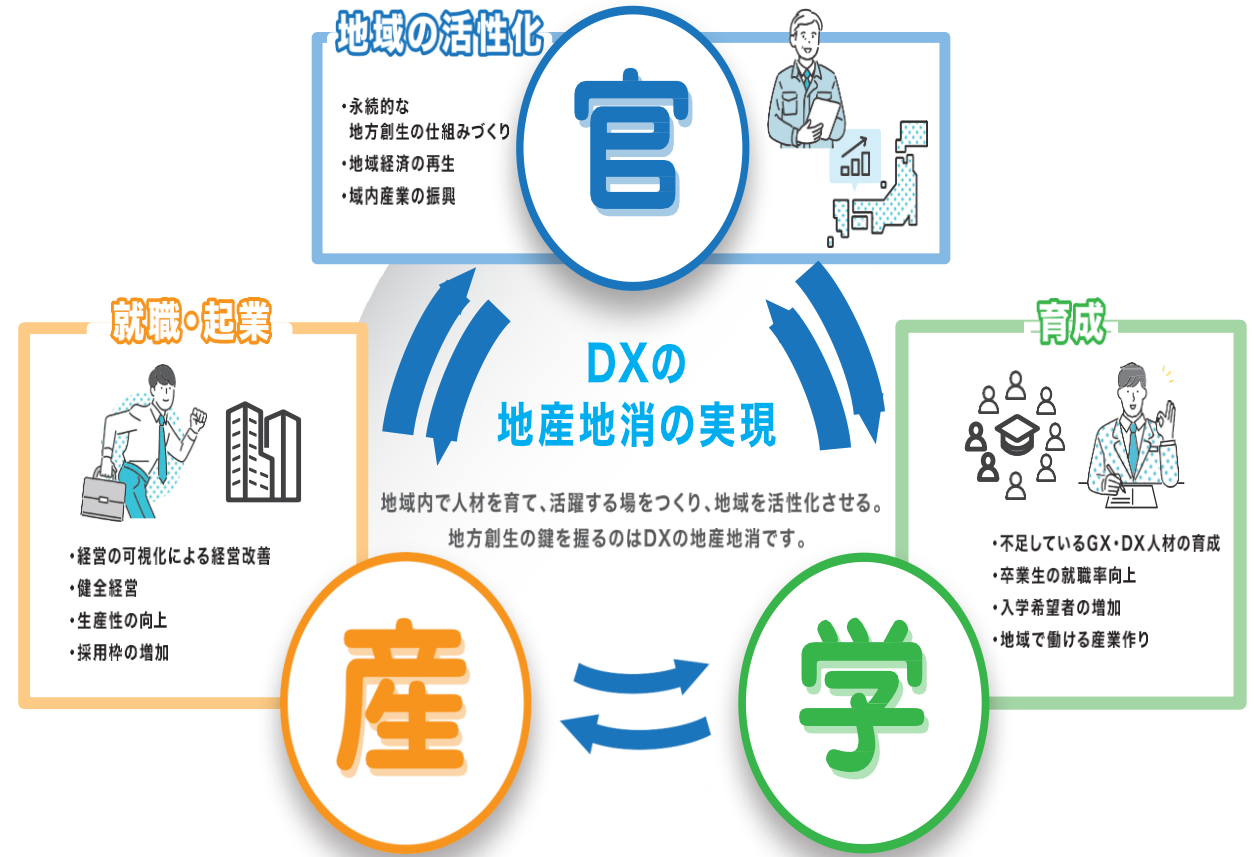
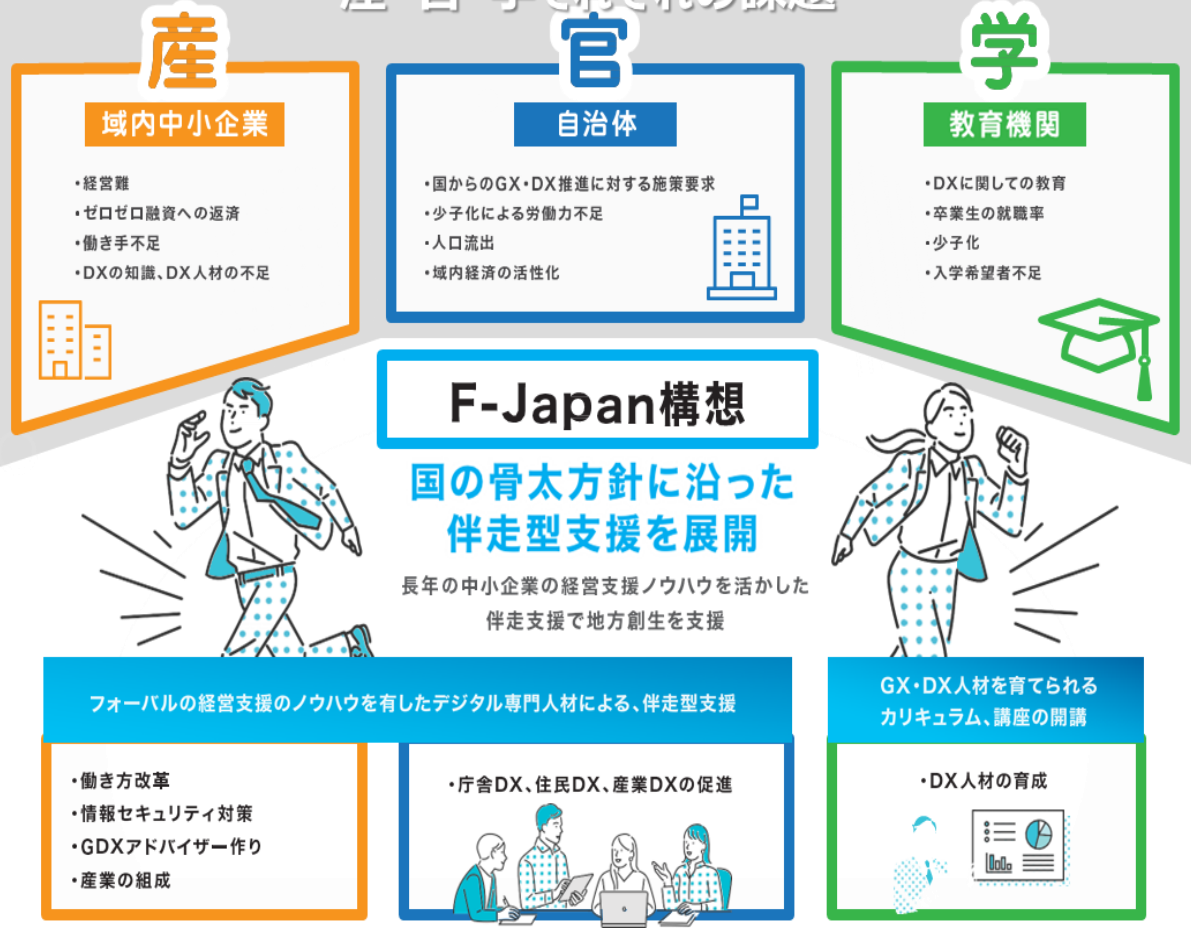
「健康経営優良法人2024
(大規模法人部門)」

取り組みの背景と F-Japan構想の概要



当社が提唱する『F-Japan構想』は、日本の目指す地方創生を実現させるため、政府が掲げる骨太方針を支える4つの原動力「Four Driving Forces」から由来しており、当社理念である社会貢献企業になる思いを込めた造語です。

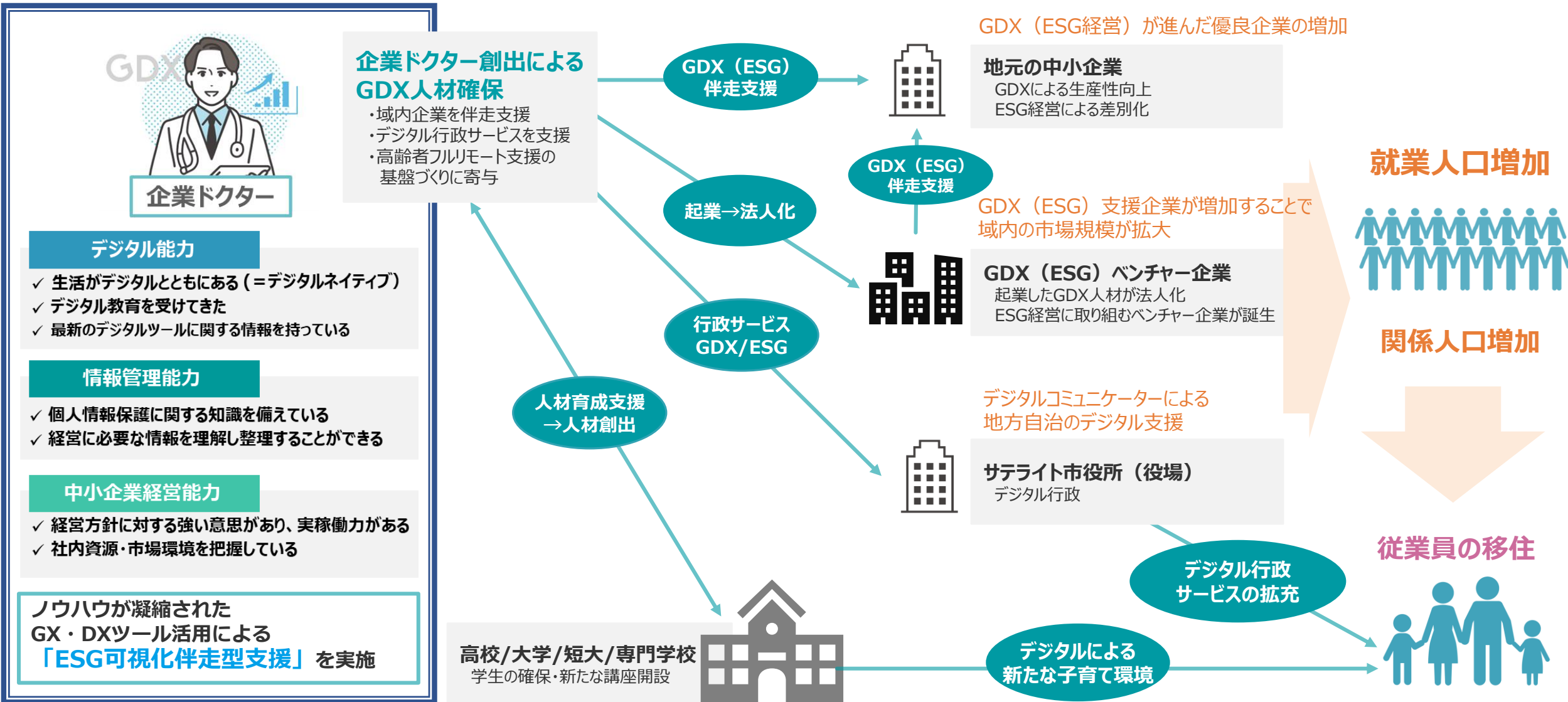
産・官・学それぞれの課題



産・官・学連携による「誰ひとり取り残さない」社会、目指す姿は、地方創生への「DXの地産地消」の実現です



域内GDX・ESG人材（通称:企業ドクター）創出によるDXの地産地消（地域全体の活性化）

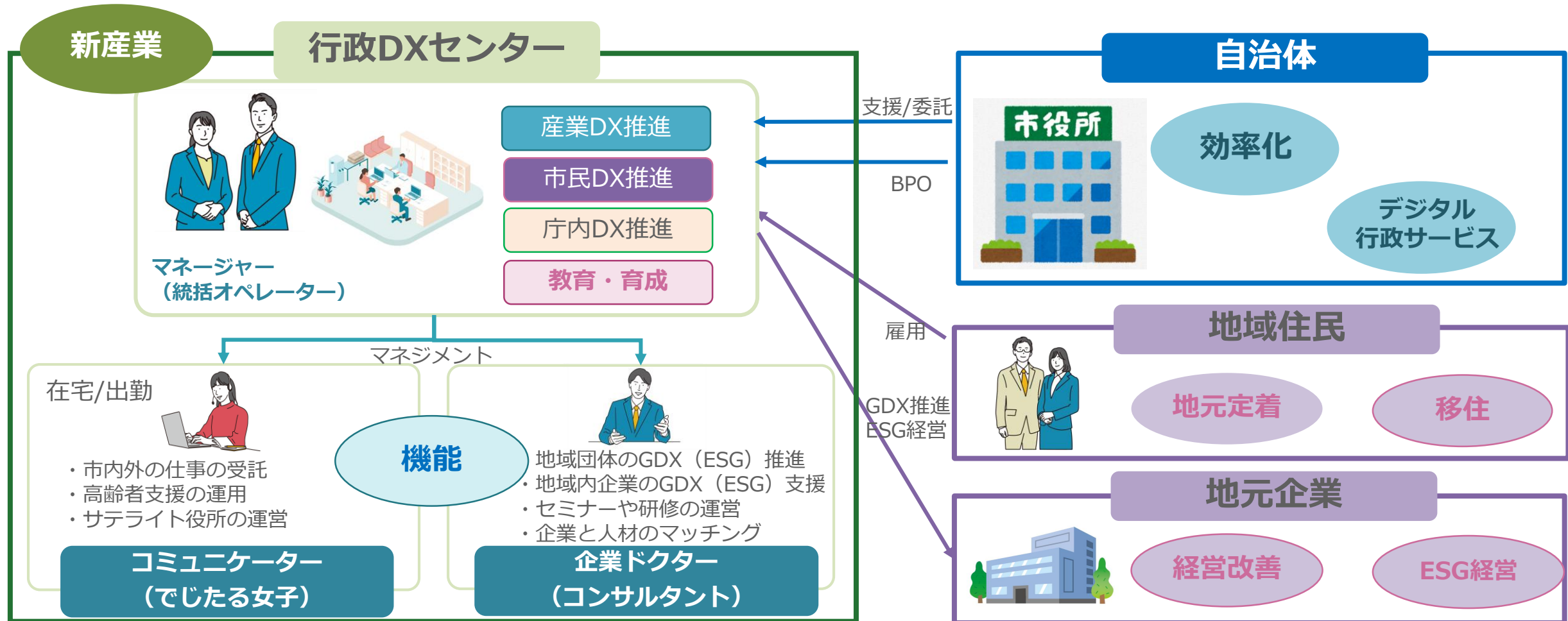


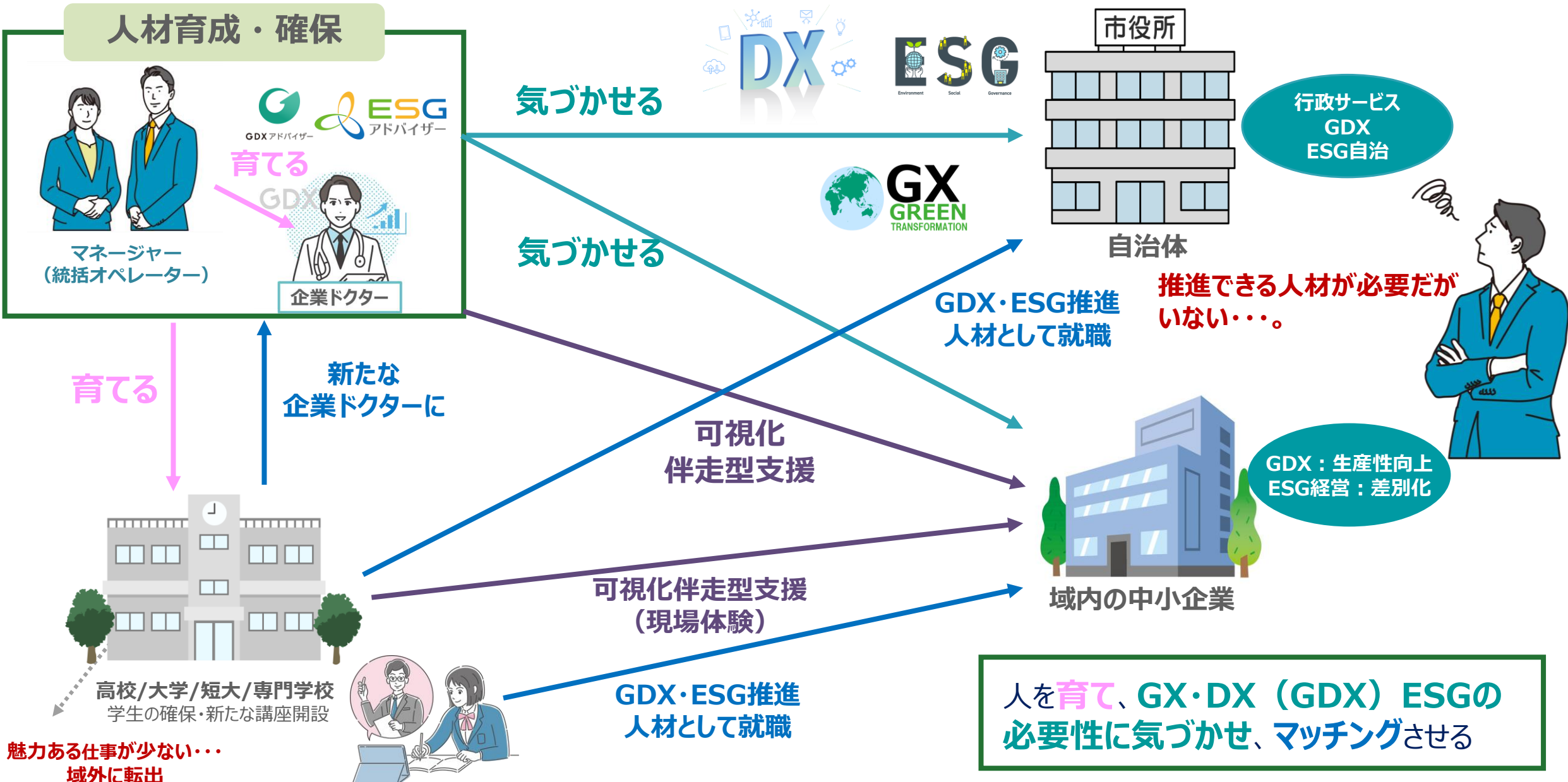
行政DXセンターの概要



地域に根ざしたセンターを設立し、「地域課題の解決」と「新たな産業創出」を目指す

行政DXセンター構想は、自治体の機能としてDXを推進するセンターを域内に構築し、**域内企業のGDX（ESG）推進**、**デジタルデバイドの解消**、**デジタル人材の育成**といった機能を持たせるものです。そこにはデジタル人材が必要となり新たな産業が生まれます。**地方にデジタルで新しい産業を創り、デジタル技術を活用した地域課題の解決、新たな産業創出を目指します。**





「域内でGDXを推進」できる人材を創出し、「GDXから地域全体の活性化」を目指す

行政や企業に対して、**可視化伴走支援で組織が抱える課題を解決するGDX人材（通称：企業ドクター）**を域内で育成し、**住みやすいまち・働きやすいまちづくり**をすることで、若者の人口流出を防ぎ、地方創生に繋がります。



（組織が抱える課題）

- 📌 債務超過・赤字脱出
 - 📌 DX推進
 - 📌 業務効率化に向けた棚卸
- 👤 第三者認証取得
- 📌 GX推進
- 📌 販管費見直し
- 👤 ESG経営
- 👤 人的資本経営
- 📌 ネットワーク環境の見直し

デジタル能力・情報管理能力・中小企業経営能力を持ち合わせた企業ドクターが、

ヒト・モノ・カネ・情報・時間を**可視化**！

DXおよび地域全体の活性化の主人公として活躍へ！

域内行政・企業の健全な運営・経営を促進する企業ドクター



各種GX・DXツールを活用し、それぞれにあった課題解決へ

| | | | |
|--|-----------------------------|--|----------------------------|
| | 財務・非財務を可視化し 経営状態を把握する | | 勤怠管理システム |
| | 脱炭素・スコープ12の 取り組み状況を可視化する | | パソコンのログイン状況を 可視化し生産性を把握 |
| | クラウド型会計ツール | | パソコンの健康状態を可視化 |
| | 電子契約書システム | | 遠隔サポートセンター |
| | 口座振替システム | | |

お客様に合わせて使い分けることで
簡単に課題解決を行うことが可能！

取り組み実績

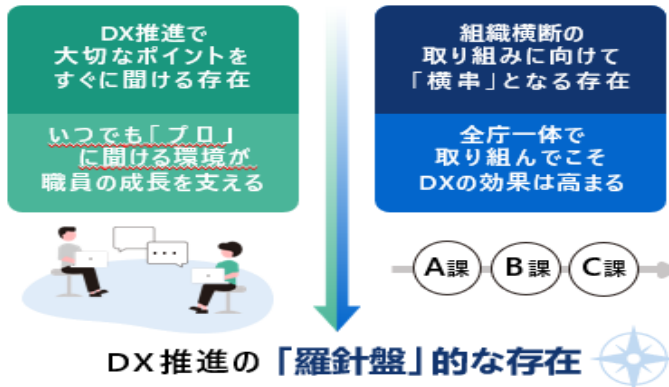
自治体 × フォーバル

全国**20**自治体のDXを支援
地方創生人材支援制度による
常勤派遣者数 **全国1位**

- ・岩手県花巻市
- ・宮城県山元町※1
- ・宮城県岩沼市
- ・群馬県みどり市
- ・千葉県旭市
- ・千葉県鋸南町※1
- ・長野県飯山市
- ・長野県白馬村
- ・長野県松川村※2
- ・長野県信濃町※2
- ・富山県滑川市
- ・静岡県松崎町
- ・静岡県袋井市
- ・滋賀県愛荘町
- ・奈良県王寺町
- ・高知県四万十市
- ・福岡県川崎町
- ・長崎県西海市
- ・熊本県甲佐町
- ・鹿児島県さつま町

※1は任期終了、※2は非常勤支援

“ 役場内常駐型の伴走支援で、自らDXを推進できる体制に変革 ”



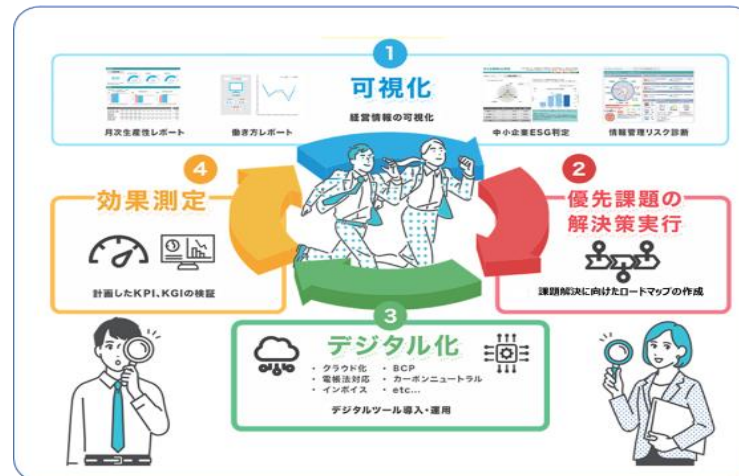
企業 × フォーバル

伴走支援による**中小企業経営とGX・DX、ESG経営を支援**
全国 **約47,000社**

個客業種 (上位10業種)

- ・卸売業、小売業
- ・学術研究業
- ・建設業
- ・製造業
- ・サービス業
- ・不動産業、物品賃貸業
- ・情報通信業
- ・医療、福祉業
- ・運輸業、郵便業
- ・生活関連サービス業、娯楽業

DX推進のためのノウハウ提供



教育機関 × フォーバル

地域創生のための人材育成に向け**12**の教育機関と
連携協定を締結！

- ・iU大学
- ・皇學館大学
- ・九州共立大学
- ・國學院大學
- ・岐阜大学
- ・香川大学大学院
- ・札幌大谷大学
- ・大正大学
- ・仙台青葉学院短期大学
- ・ハリウッド大学院大学
- ・文京学院大学
- ・明星大学

正課講座、FD研修、公開講座、ゼミ生のメタバース開発に携わる講座、DX人材育成の創出に向けた寄付講座を開催

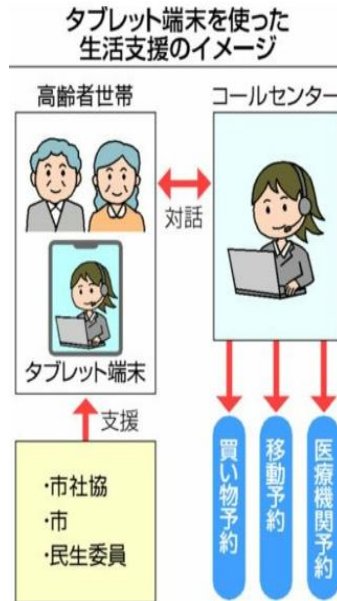
《2023年度実績》 19企画687名の受講生

デジタルデバイド解消事業（高齢者支援）

デジタル技術で高齢者の買い物や通院支援、岩国市社会福祉協議会や道の駅 タブレット端末を貸し出し市北部で2023年11月から実証実験。
（山口県岩国市）



タブレット端末を使った生活支援のシステムを確認する美川町の民生委員たち



■ 実証実験の様子：平均年齢82歳、最高齢96歳の方が参加中



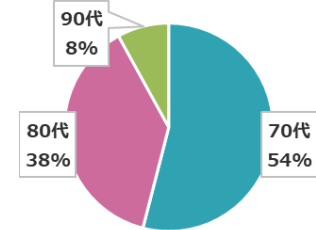
高齢者がオンラインで会話をすることが当たり前になった。
（平均43分/回）

■ 対象者からのご意見

- ・交通の便が悪いので乗り合いバスの予約ができれば嬉しい
- ・このサービスをしている人達とのオンライン交流会をしたい
- ・1人身の私はこんなサービスができないかと夢を見ていたけど、それが実現されて本当に嬉しいいつまでも続けられるように、頑張ってほしい

■ モニター対象者を集めた意見交換会を実施（13名参加）

- ・参加者からは、本サービスについて満足しているとの回答
- ・他の要望としては、「友人同士での利用」「送迎サービス」「廃品回収など大きな品物を引き取ってもらいたい」など日常全般の生活支援に対するサービス拡充の要望をいただいた。
- ・今回のようなOFF会を次回も実施してほしいとの要望あり。



■ 支援事例（一部抜粋）

- ① 週1回のコミュニケーションによる鬱状態の緩和（80代夫婦）
 - ・夫が大病を患い引きこもり気味でコミュニケーション不足
 - ・週1回の支援でコミュニケーションをとることにより、鬱状態が緩和、夫婦間の会話も増えた
- ② 関係セクションへのエスカレーションによる見守り支援（90代夫婦）
 - ・夫が体調悪いにもかかわらず、高齢妻を一人にできず相談や病院に行かなかったが、週1回の支援で信頼関係を構築、健康状態の確認を行っていたことで体調の違いに気づいて即時関係セクションと連携、大事に至る前にエスカレーションをすることができ、親族等より大変感謝された。
- ③ 民生委員の見守りサポート
 - ・双方の自宅が離れているが、移動を伴わずに対面で会話できるため、最新の対象者の様子や生活状況を確認することができ、見守りとして十分利活用できることが証明された。
- ④ 買い物代行支援による注文ミスの軽減（80代独居女性）
 - ・タブレット越しによる注文になってからは、画面上に商品画像を提示したり商品名を復唱することで注文ミスがなくなった、と利用者から喜ばれている

地域内企業のDX伴走支援

| 年度 | No | 自治体 | 事業名 |
|-------|-------|------|---------------------|
| 令和3年度 | 1 | 愛媛県 | ものづくり企業新展開支援事業 |
| 令和4年度 | 2 | 愛媛県 | ものづくり企業新展開支援事業 |
| | 3 | 佐賀県 | DXアクセラレータ事業 |
| | 4 | 山口県 | DX専門家派遣業務委託 |
| | 5 | 福岡市 | オンライン活用型事業再構築サポート事業 |
| | 6 | 札幌市 | 中小企業DXハンズオン相談支援事業 |
| | 7 | 盛岡市 | 中小企業デジタル化促進モデル事業 |
| | 令和5年度 | 8 | 愛媛県 |
| 9 | | 佐賀県 | DXアクセラレータ事業 |
| 10 | | 佐賀県 | DXコミュニケーター事業 |
| 11 | | 山口県 | DX専門家派遣業務委託 |
| 12 | | 福島県 | 中小企業等DX伴走支援事業 |
| 13 | | 札幌市 | 中小企業ハンズオン相談支援 |
| 14 | | 鹿角市 | 中小企業等伴走型DX推進支援事業 |
| 15 | | 郡山市 | 産業DX推進支援体制構築事業 |
| 16 | | 東村山市 | 中小企業等デジタル化推進支援事業 |
| 17 | | 福岡市 | オンライン活用型事業再構築サポート事業 |
| 18 | | 熊本市 | 中小企業等DXアクセラレーション事業 |
| 19 | | 信濃町 | DXイノベーション推進プロジェクト |

| 年度 | No | 自治体 | 事業名 |
|-------|-----------|-------------|----------------------------|
| 令和6年度 | 20 | 仙台市 | 仙台市生産性向上ロールモデル創出支援事業 |
| | 21 | 佐賀県 | 佐賀県コミュニケーター事業 |
| | 22 | 佐賀県 | 佐賀県アクセラレータ事業 |
| | 23 | 山形県 | 山形県DXコミュニケーター事業 |
| | 24 | 熊本市 | 中小企業向けDX促進モデル事業 |
| | 25 | 札幌市 | 中小企業DXハンズオン相談支援 |
| | 26 | しまね産業振興財団 | しまね地域DX拠点運営事業 伴走型支援 |
| | 27 | 志摩市 | ITキャリアアップ業務・市内企業DX化事業 |
| | 28 | 奈良県 | 奈良県中小企業デジタル化等支援事業 |
| | 29 | 三重県 | 中小企業向けDX促進モデル事業 |
| | 30 | 福島県 | ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業 |
| | 31 | 鹿角市 | 中小企業等伴走型DX推進支援事業 |
| | 32 | 岩手県南広域振興局 | 中小製造業等DX伴走支援業務 |
| | 33 | やまぐち産業振興財団 | DX専門家派遣事業 |
| | 34 | 富山県滑川市 | 中小企業等DX支援・DXアドバイザー育成支援事業 |
| | 35 | 山口県光市 | DXファーストステップ支援事業 |
| | 36 | 奈良県 | デジならキャンペーン SaaS サービス導入支援業務 |
| | 37 | 千葉県産業振興センター | 令和6年度中小企業デジタル技術活用支援事業 |
| | 38 | 袋井市 | 中小企業等デジタル化推進業務 |
| | 39 | 網走商工会議所 | 中小企業伴走型DX推進支援事業 |
| | 40 | 東京都東村山市 | 中小企業等デジタル化推進支援事業 |
| | 41 | 山口県 | やまぐちデジタル実装マッチングプレゼン事業 |
| | 42 | 長野県信濃町 | DXイノベーション推進プロジェクト |
| | 43 | 長野県松川村 | DX推進支援業務委託 |
| | 44 | 南房総市および館山市 | 市内事業者デジタル化支援事業業務委託 |
| 45 | 鹿児島県薩摩川内市 | 中小企業DX支援事業 | |

「成果発表会」

信濃町 DX推進イノベーションプロジェクト
令和5年度中小企業の経営改善プロジェクト

DX 成果発表会

ハイブリッド開催 **参加無料**

2024年3月22日(金)
10時00分～12時00分(9時30分受付開始)

<プログラム>

本事業では、中小企業のDX推進を目的に、デジタル技術の活用による業務改善に取り組み、デジタル化の推進を支援しました。

第一部 10時00分～
事業参加企業による成果発表
実際に伴走支援を行ったDXアドバイザーと本事業に参加された企業様から、DXへの取組結果を共有いたします。

第二部 11時30分～
DX推進に関する意見交換会
DXの取組には様々な課題が伴います。本事業の取組を踏まえて中小企業がDXへ取り組む際の課題の共有、解決策、成功要因を探ります。



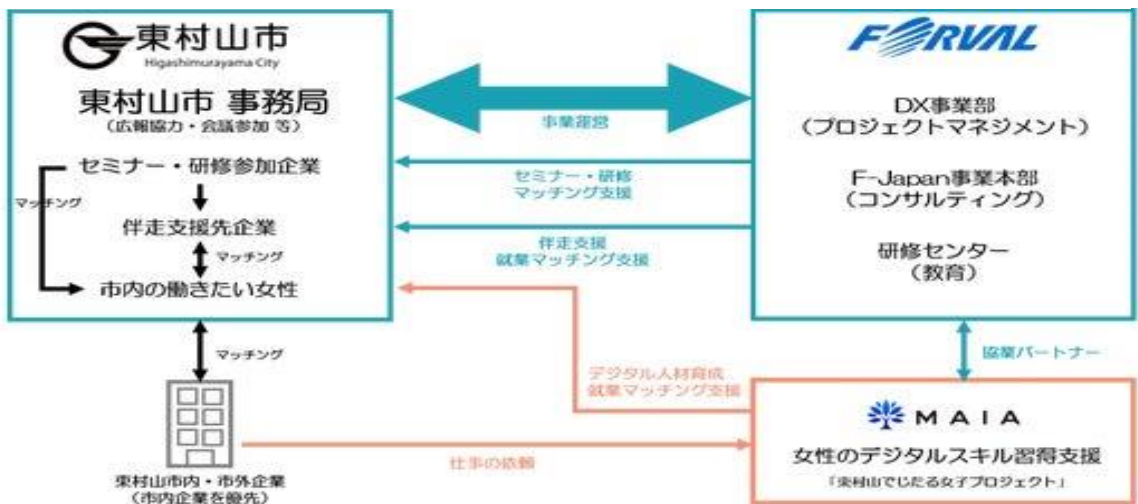


女性デジタル人材育成事業

東村山市中小企業等デジタル化推進支援事業及び
女性デジタル人材育成事業



東村山市



東村山市 中小企業等デジタル化推進支援事業
令和5年度中小企業の経営改善プロジェクト

D X 成 果 発 表 会

オンラインとのハイブリッド開催

参加無料

令和6年3月21日 (木)

14時00分～16時00分 (13時30分受付開始)

<プログラム>

本事業では、市内中小企業のDX推進を目的に、デジタル技術の利活用による業務変革に取り組む事業者に対し、DXアドバイザー（専門家）による伴走支援を実施しました。

第一部 14時00分～

事業参加企業による成果発表

本事業に参加した企業から、DXへの取組結果を共有します。

第二部 15時30分～

パネルディスカッション

DXの取り組みには様々な課題が伴います。本事業の結果を踏まえて、中小企業がDXに取り組む際の課題の共有、解決策、成功要因を探るとともに、「東村山でじたる女子プロジェクト（女性デジタル人材育成事業）」との連携についても共有します。

会場

サンパル内「コンベンションホール」
ワンズタワー2階
〒189-0022 東村山市野口町1-46

参加申込

Webフォームからお申込みください⇒
※webフォームからの申し込みが難しい場合、
事務局宛てに電話かメールでお申し込みください。



★★速報★★ 令和6年度も本事業の実施を予定しています！！

東村山市の中小企業応援企画 参加費完全無料

- STEP 1 経営力UPセミナー
- STEP 2 DX基礎研修
- STEP 3 伴走支援 20社 (本年度10社)

詳細は会場にて！！

【主催】東村山市（産業振興課） 【運営事務局】株式会社フォーバル（担当：江崎・伊藤）
TEL : 0120-20-4086 E-mail : info@forval-iot.jp



イノベーションセンター事業

<センターの主な業務内容>

- DXやAI・IoT等の先端技術の体験の場の運営及びアテンド業務
- 相談業務・訪問サポート・専門家の派遣
- メディア等を用いたDX普及・啓発活動（WEBサイト・SNSの運用）
- セミナー・研修の運営
- 相談内容に応じたIT企業とのマッチング
- 関係機関との連携



読売新聞 2022年9月19日 月曜日 掲載

中小企業の利益生み出す

唐津市内の中小企業のDXデジタルトランスフォーメーションを促す唐津市DXイノベーションセンター。1ヶ月前所した県内20市町では初となる市独自の取り組み。8月30日に催した最初の入門セミナーには約50人が参加し盛況だった。業務の効率化や革新的な事業展開をデジタル技術を活用して取り組むDX。その手法は様々な「で、何かを手をつけたらいいの」。センター長の小原直さん(46)は、そんな素朴な問いに丁寧に対応する窓口としての役割を心に刻んでいる。(喜多孝幸)

「入門セミナーでは、のちのちの利益が出るのよな反応が目立ったのか。か」との問いも出た。前向きな姿勢を感じた。DXを積極的に取り入れて経営の未来図を描こうとする参加者が多かった。「DXを進めよう」という「まずは自社の現状を把握するところから助言している。セミナーでは『DX診断』を行い、レチャーターシートで分析結果を示す。企業の強みや弱みを見つけてみる。推進計画をめぐり、弱点に個別に手を打つ」。

「DXは単にデジタル化するだけではない。業務効率を高め、利益を生み出すのが目的だ。イメージをつかめても」

おはら・すなお 岡山県出身。唐津市DXイノベーションセンターの業務を受託するコンサルタントサービス会社「フォーバル」(東京)に1998年入社。福岡を中心に中小企業の売り上げ拡大、業務効率改善、リスク回避に約24年間取り組み、一日に4人の経営者と向き合う日々を過ごした。7月11日のセンター開所に伴い所長に就任。福岡市城南区の自宅から車で通う。「海沿いの道路が気持ちいい」と喜んでいる。唐津市で今夏、スタンドアップパドルボード(SUP)を始めた。

唐津市DXイノベーションセンター長 小原直さん 46

DX診断の4項目

- ・DX推進体制の整備
- ・デジタル化、デジタル技術の活用
- ・DX人材の育成
- ・ビジネスモデルの改革

(センターのDX入門セミナー資料から抜粋)

「現状を改善するべき」との危機感を肌で感じている。DX化は中小企業が主人公。唐津市です。一つの成功事例をつくりたい。個人が携帯電話をスマートフォンに変えるのと同じように。実は「DX」とは「デジタル」ではなく「デジタル」の思いを「デジタル」も受け止める。市内の事業者がDXで元気になって利益を生み、市が元気な街づくりを進められるように応援したい。

「中小企業も変革を促されている。」「電子データで受け取った領収書や請求書を電子データのまま保存することが義務づけられ、改正電子帳簿保存法は今年1月に施行される。消費税額を明示する『請求書(インボイス)』は来年10月に制度が始まる。そうしたペーパーレスもDXの一環。」「DX化は中小企業が主人公。唐津市です。一つの成功事例をつくりたい。個人が携帯電話をスマートフォンに変えるのと同じように。実は「DX」とは「デジタル」ではなく「デジタル」の思いを「デジタル」も受け止める。市内の事業者がDXで元気になって利益を生み、市が元気な街づくりを進められるように応援したい。」

「DX化は中小企業が主人公。唐津市です。一つの成功事例をつくりたい。個人が携帯電話をスマートフォンに変えるのと同じように。実は「DX」とは「デジタル」ではなく「デジタル」の思いを「デジタル」も受け止める。市内の事業者がDXで元気になって利益を生み、市が元気な街づくりを進められるように応援したい。」

「DX化は中小企業が主人公。唐津市です。一つの成功事例をつくりたい。個人が携帯電話をスマートフォンに変えるのと同じように。実は「DX」とは「デジタル」ではなく「デジタル」の思いを「デジタル」も受け止める。市内の事業者がDXで元気になって利益を生み、市が元気な街づくりを進められるように応援したい。」

新聞社の許諾を得て掲載しています。当記事の無断転載を禁止します。

令和5年度目標値に対し、会員数120%、サポート企業登録数100%、DX個別面談件数130%、成功事例167%

<報道関係各位>

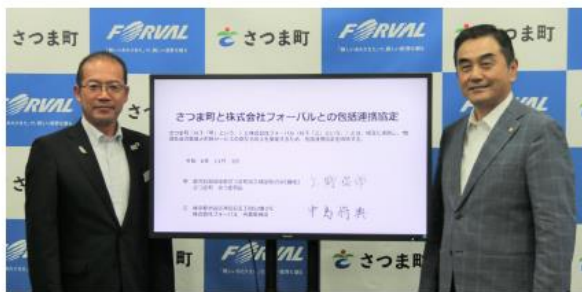


2024年11月5日
フォーバルPR事務局

株式会社フォーバル

さつま町とペーパーレスによる包括連携協定締結式を実施
～環境保護・SDGsも配慮。地域DXのさらなる加速を目指す～

『「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創るFORVAL』を理念に掲げ、ESG経営を可視化伴走型で支援する次世代経営コンサルタント集団の株式会社フォーバル（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：中島 将典、以下「フォーバル」）は、11月1日（金）に鹿児島県さつま町（町長：上野 俊市、以下「さつま町」）と包括連携協定を締結いたしました。本締結式は、フォーバル初となる電子署名を用いたペーパーレス締結式となりました。フォーバルは、この包括連携協定を通して、さつま町の地域課題の解決と活性化への貢献を目指します。



（左）さつま町長 上野俊市様、（右）フォーバル 代表取締役社長 中島将典

「包括連携協定」締結の背景

さつま町は、近年の人口減少から消滅可能性自治体と報道されるなど、人口減少による将来的な不安を抱えております。このことは、地方の経済活動を支えていくうえで非常に大きな課題となっており、将来に向けた人材育成と女性が働きやすい・住みたいまちづくりが重要な対策と考えています。

このような課題解決の一環として、さつま町とフォーバルは、グリーンおよびデジタルトランスフォーメーション（以下「GDX」）を推進し、若者や女性が活躍できる地場産業づくりの拠点となる「GDXセンター構想」を掲げました。DXの推進とデジタル人材の育成は、地方創生において、地元にならぬ産業を生み出し、若者の流出を防ぎ、地域経済の活性化を図る好循環が期待されます。

本協定の締結により、GDXを活用した地域活性化およびデジタル化を担う人材の育成を進め、さつま町の「稼ぐ力」の向上を目指します。

・フォーバルの産官学連携の取り組み「F-Japan」について >> <https://www.forval.co.jp/f-japan>

連携協定の内容について

本協定締結を受け、フォーバルは以下の取り組みを行ってまいります。

- (1) 地域のDX推進に関すること。
- (2) 人材育成に関すること。
- (3) 若者、女性活躍に関すること。
- (4) 健康・福祉に関すること。
- (5) 産業振興・中小企業支援に関すること。
- (6) 観光振興に関すること。
- (7) 教育振興に関すること。
- (8) その他地方創生に資する取組に関すること。

さつま町長 上野俊市様 コメント

株式会社フォーバル様とは、令和4年度からデジタル専門人材の派遣を機に、DXを活用した住民サービス「行かない窓口」の実現や、災害時の通報支援となる「浸水検知センサー」の導入など多分野でのDX推進をご支援いただいております。人口減少を起因とした様々な課題がありますが、この度の包括連携協定が、現在のDX事業を軸として、さらに幅広く、力強く推進されることで、地域のより豊かで、安全安心な生活が実現されるものと期待しております。

フォーバル 代表取締役社長 中島 将典 コメント

さつま町との包括連携協定を締結できることを大変嬉しく思います。本協定を通じて、GDXセンター構想を実現し、地域のDX行政の推進を図るとともに、DXやGX産業を通じて、ESG経営を可視化伴走型で支援できる企業ドクターを育成し、衰退する地域経済の活性化を目指します。また、若者や女性が安心して活躍できる環境を整え、人材の流出を防ぎ、逆に人材や企業の流入を促進する地域づくりに貢献したいと考えています。さつま町の経済活性化と持続可能なまちづくりに向けて、共に歩んでいけることを楽しみにしています。フォーバルは、地方創生に向けた取り組みを通じて、地域社会に真の価値を提供し続けます。



（左から）さつま町：さつまPR課長 山口奈穂様、産業支援・定住対策監 米丸鉄男様、行政改革管理監 小野原和人様、教育長 中山善年様、総合政策課長 大平誠様、町長 上野俊市様、フォーバル：執行役員 グループCMO グループマーケティング戦略本部長 水野博之、代表取締役社長 中島将典、さつま町GDX推進アドバイザー 原田雄一、上席常務執行役員 F-Japan本部長 大隈富士夫、F-Japan本部企画開発室長 柳田尚希

株式会社フォーバルについて

ESG経営を可視化伴走型で支援する次世代経営コンサルタント集団であるフォーバル（資本金：41億50百万円、【証券コード：8275】）は、中小・小規模企業を対象に「情報通信」「海外」「環境」「人材・教育」「起業・事業継承」の5分野に特化したコンサルティングサービスをコアビジネスとしています。

政府が掲げる4つの原動力「グリーン」「デジタル」「活力ある地方創り」「少子化対策」に則り、自治体・民間企業・教育機関と連携しながら日本全国でDX・GX人材を育て、その人材が地元経済を活性化させるという好循環によって持続的な地方創生の実現を目指す「F-Japan」構想を推進するとともに、近年ますます注目される人的資本をはじめとしたESG経営の可視化伴走支援に取り組んでいます。

■会社概要

社名：株式会社フォーバル

代表：代表取締役社長 中島 将典

設立：1980年（昭和55年）9月18日

所在地：東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号青山オーバルビル14階

URL：<https://www.forval.co.jp>

【本件に関する報道関係のお問合せ先】

フォーバルPR事務局（株式会社アンティル内）：中村・小原・播磨
TEL：03-6821-7863 FAX：03-6685-5265 MAIL：forval_pr@vectorinc.co.jp

自治体DX



庁内×住民×産業



自治体DX

庁内

庁内業務のDX

“業務効率化による行政サービスの向上”

- ・情報システムの標準化、共通化
- ・行政手続きのオンライン化
- ・業務効率化（AI・RPAの利用促進）
- ・テレワークの促進
- ・セキュリティ対策の徹底



住民

住民サービスのDX

“住民生活の豊かさの向上”

- ・マイナンバーカードの普及促進
- ・デジタルデバイド対策



産業

地域産業のDX

“企業の利益向上(税収,所得向上)”

- ・セミナーの開催、可視化ツールの提供
- ・商工会議所との連携
- ・地域企業のDX伴走支援
- ・観光のDX

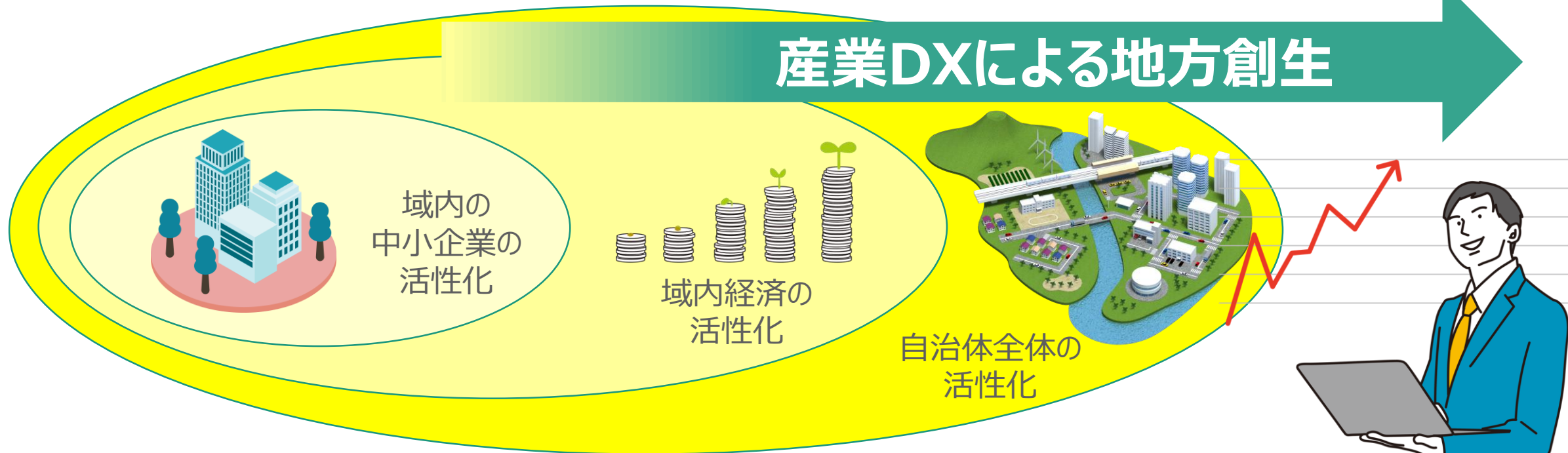


3つ
セットで
推進



産業
DXに
自信
あり

産業DXによる地方創生



フォーバルの可視化伴走型支援



企業ドクター

全国**47,000社**企業に対して、
企業ドクターによる可視化伴
走型支援を実施。そのうち、
**債務超過の会社を100社以上
健全経営化。**



庁舎、住民のDXも全力で推進しつつ、
これまで蓄積されたノウハウを生か
して、**特に域内中小企業のDX支援に
注力します。**

デジタル専門人材による 自治体DX推進



①

首長・副首長（CIO）との合意形成

②

庁内推進体制の構築

③

職員のDX教育（マインドセット）※定期

④

推進計画・実行計画策定

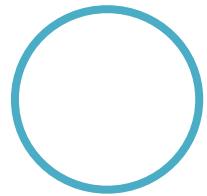
⑤

ワーキング（庁舎内、住民サービス、産業）



DXを進めるため、最初にTOPとの合意形成が必要です。

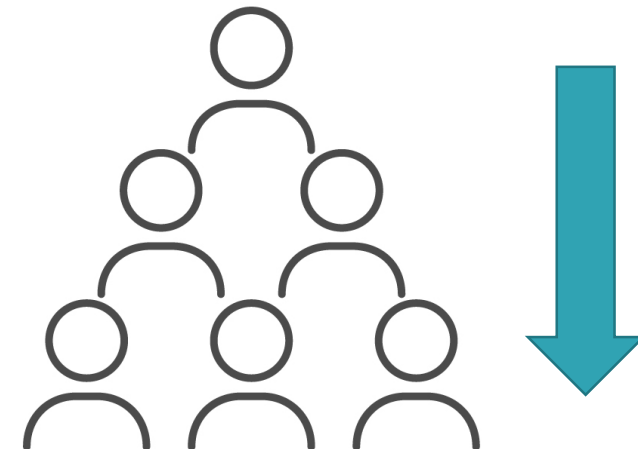
DXは一部門に任せるのではなく、全庁的な取り組みが必要不可欠です。
対象が様々な分野にまたがるため、部門横断的な取り組みが必要になります。
そのため、全庁にトップダウンで指示を出していただく必要がございます。



トップダウンでの推進



ボトムアップでの推進



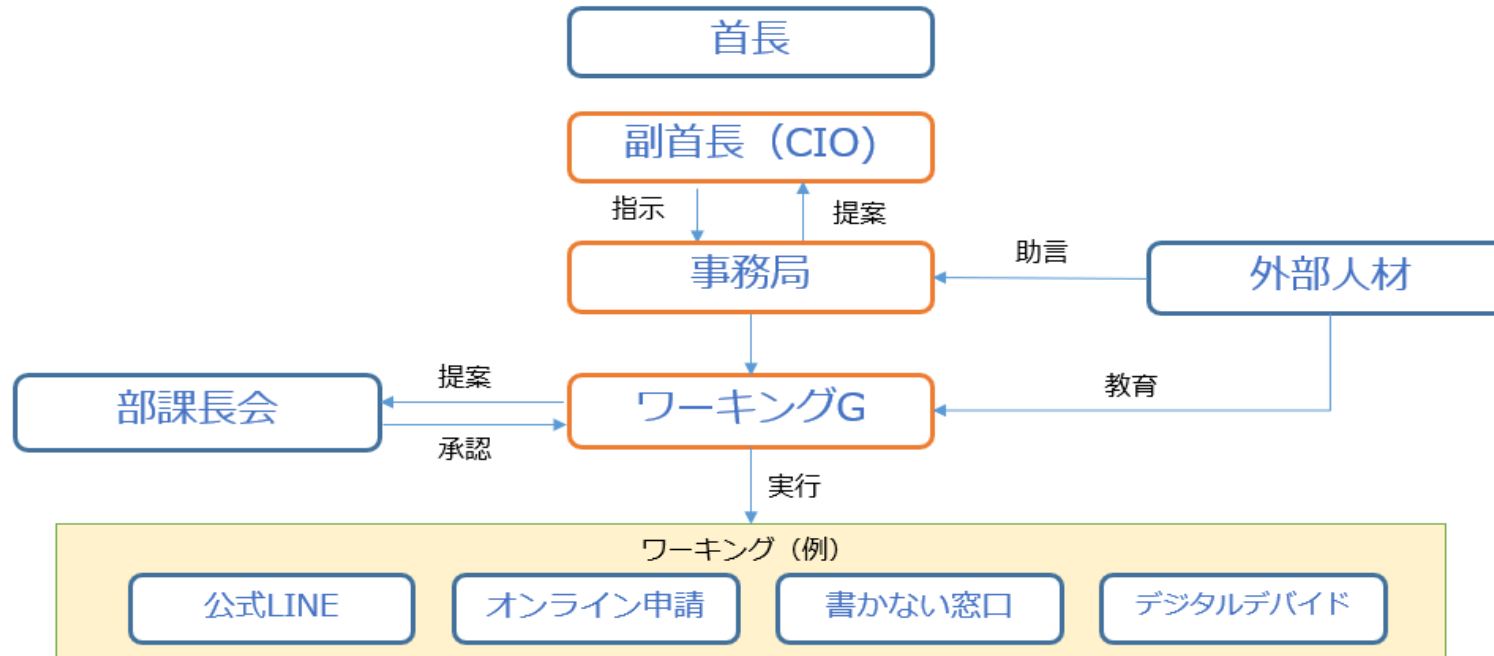
※トップダウンでの号令の後に、ボトムアップでの推進は可



DXを進めるため、全庁横断的なDXの推進体制を整備します。

- ・首長、副首長をCIOとしたトップダウン式の推進本部（プロジェクト）の形成
- ・全体統括の事務局の設置
- ・実務担当のワーキンググループの形成

<推奨 推進体制例>



<POINT>

- ① CIOに毎月の定例会議にご参加いただく（TOPが推進するプロジェクトとしての認識、メンバーのモチベーション向上）
- ② ワーキンググループは各課から、デジタルに明るい若い世代を選出（指名or立候補）
- ③ 進捗管理は事務局、実務はワーキンググループ（事務局が実務を行うとDXが事務局の仕事になりがち）
- ④ 管理職には、選抜されたワーキングメンバーが働きやすい環境を整えていただく

職員のDX教育(マインドセット)※定期

● POINT ●

- ・素晴らしい計画や体制ができていても、**実行する個人がDXについての考え方や進め方を理解していない場合、計画を実行することは難しい。**
- ・職員向けにDXの教育が必須（特にマインド面）
単発ではなく、継続的に実施
- ・デジタルの知識より、考え方・進め方を優先
- ・理解度チェックを行う（e-Learning）全庁で管理
- ・教育の出口として、**資格取得の推進**
DXアドバイザー⇒ デジタル推進委員（デジタル庁）

<講義内容（例）>

- ✓ **DXとは何か**
DXの基本的な考え方
- ✓ **世の中の動き**
超情報化社会における中小企業の現状
- ✓ **国や行政の取り組み**
国や行政の取り組みから見る今後について
- ✓ **DXの必要性**
DX推進の大儀
- ✓ **DXで得られるもの**
DXを進めることで得られるもの
- ✓ **事例紹介**
身近なDXの事例



DX推進における、よくある職員の反応

“新しい事はしたくない”

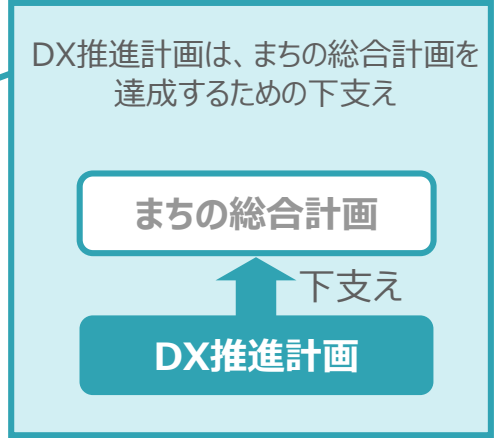
- ⇒評価されない（失敗したくない～減点方式）
- ⇒言い訳をしてやらない（抵抗勢力化）
- ⇒今の仕方に慣れている／面倒
- ⇒過去の成功体験固執・最後尾基準
- ⇒ITアレルギー（苦手意識・・・若い職員は除く）
- ⇒紙・印鑑・直接面談・・・アナログに固執
- ⇒事例主義
- ⇒他での実績が無いと取り組まない（自庁と同じ条件を要求）
- ⇒仕事が増える
- ⇒効率化する発想にならない。



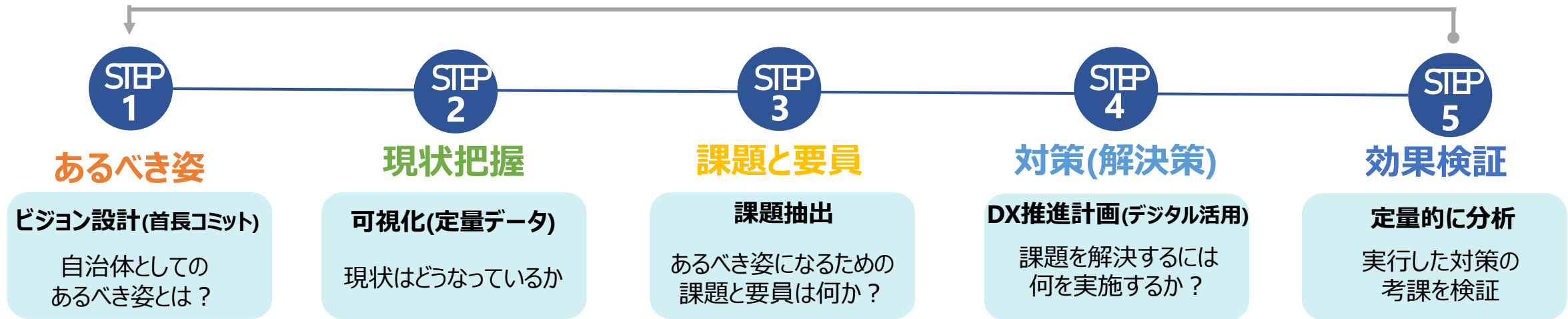
POINT

デジタル技術やツールありきで考えるのではなく、**何のために実施すべきか**が重要
まちの総合計画を達成するためにどのようなDX推進が必要なのか計画する必要がある。

※国のDX推進計画の重要ポイントを貼り付けただけではだめ。
※作成後は必ず、全職員に対しての認知活動が必要。



DX推進サイクル 課題解決のPDCA（繰り返し）



DXを推進できている状態 = 上記PDCAを自分たちで回せている状態 人づくり・組織づくり（デジタル技術は日進月歩で変化）

POINT

- ・CIOがプロジェクトTOPを務めることが理想
- ・推進する事務局にはDX推進に関する権限付与
- ・部門横断的なワーキンググループを作成し、DX推進の実務を担っていただく
⇒部会、ワーキンググループ、プロジェクトチームなど体系は自治体の構造に合わせて
- ・管理職は、メンバーが推進しやすいようにフォローする

DX推進プロジェクト



自治体への提案事例および実績

※詳細

デジタルでつくる誰ひとり取り残さないまち

(住民生活の豊かなまち)



◆デジタル田園都市国家構想◆ デジタルの力を活用し、地域課題を解決する戦略

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化。デジタル実装の前提となる取組を国が協力を推進。

⇒デジタルの力を活用して、「誰一人取り残されない」社会の実現を目指す。

⇒デジタルを活用できない人はいないことが前提

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

資料1 内閣官房作成

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも暮らしが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- 東京圏への過度な一極集中の是正や多様化を図り、地方に住みながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へトータルアップの成長につなげていく。
- デジタル技術の活用は、その実装の段階から実装の段階に直結しつづあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の展開を加速化。
- これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、各府省庁の施策の充実・具体化を図るとともに、KPIとロードマップ（工程表）を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の強みや魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力を活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。

地方の方向性

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 地方に仕事をつくる
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- 人の流れをつくる
「転機なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり等
- 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進等
- 魅力的な地域をつくる
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が協力を推進

- デジタル基礎の整備
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化等
- デジタル人材の育成・確保
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保等
- 誰一人取り残されないための取組
デジタル推進委員の活用、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立等

地域ビジョンの実現に向けた展開の推進・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

- スマートシティ・スーパーシティ
- SDGs 未来都市

＜重要施策分野の例＞

- 地域活力の「リ・デザイン」
- デジタル活用
- デジタル活用
- デジタル活用
- デジタル活用
- デジタル活用
- デジタル活用
- デジタル活用

＜地域間連携の例＞

| 関係府庁の取組 | 重点支援 | 優良事例の模範例 | 得意見支援 | デジタルを活用した取組の深化 | 重点支援 | 優良事例の模範例 |
|-----------------------------|-------------------------|--------------------------|-----------------------------------|----------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 関係府庁の取組を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示 | モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援 | 各地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、模範例 | ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による仲介型支援 | 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進 | 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援 | 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有 |

デジタル基盤の整備



構想の実現に向けて、ハード・ソフトの両面から、デジタル基盤整備を進めます。

デジタル人材の育成・確保



専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決を牽引する人材を「デジタル推進人材」として、2026年度までに230万人育成します。加えて、「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進します。

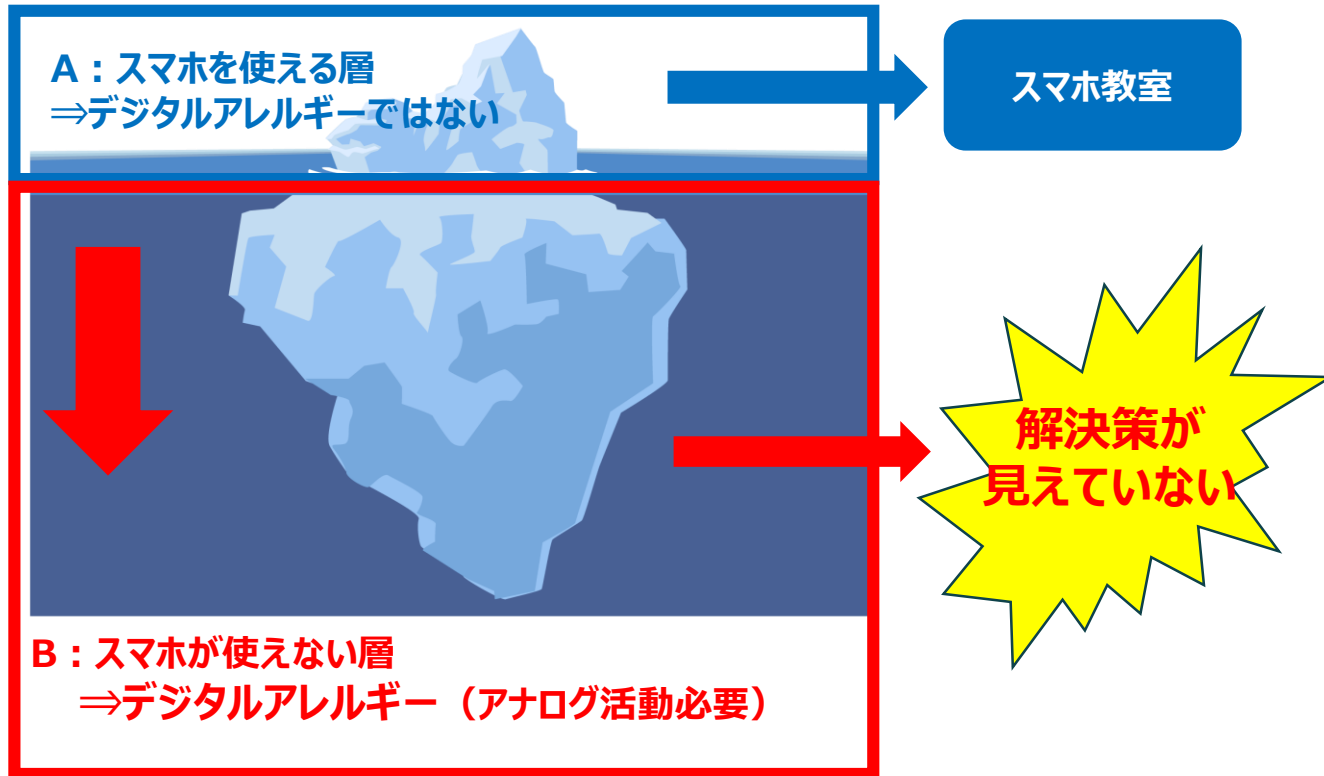
誰一人取り残されないための取組



地理的な制約、年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、誰もがデジタル化の恩恵を享受することで、豊かさを実感できる「誰一人取り残されない」社会の実現を目指します。

デジタルデバイドによる課題

高齢者がデジタルを利活用できれば、地域課題の解決に繋がる。代表的なプラットフォームはスマートフォン。
しかし、**スマートフォンが使える層は氷山の一角**であり、ほとんどの方は使えないのが実情。



スマホが使える層は氷山の一角
使える層も年々身体的理由により使えなくなっていく、

デジタルで解決できる課題一覧

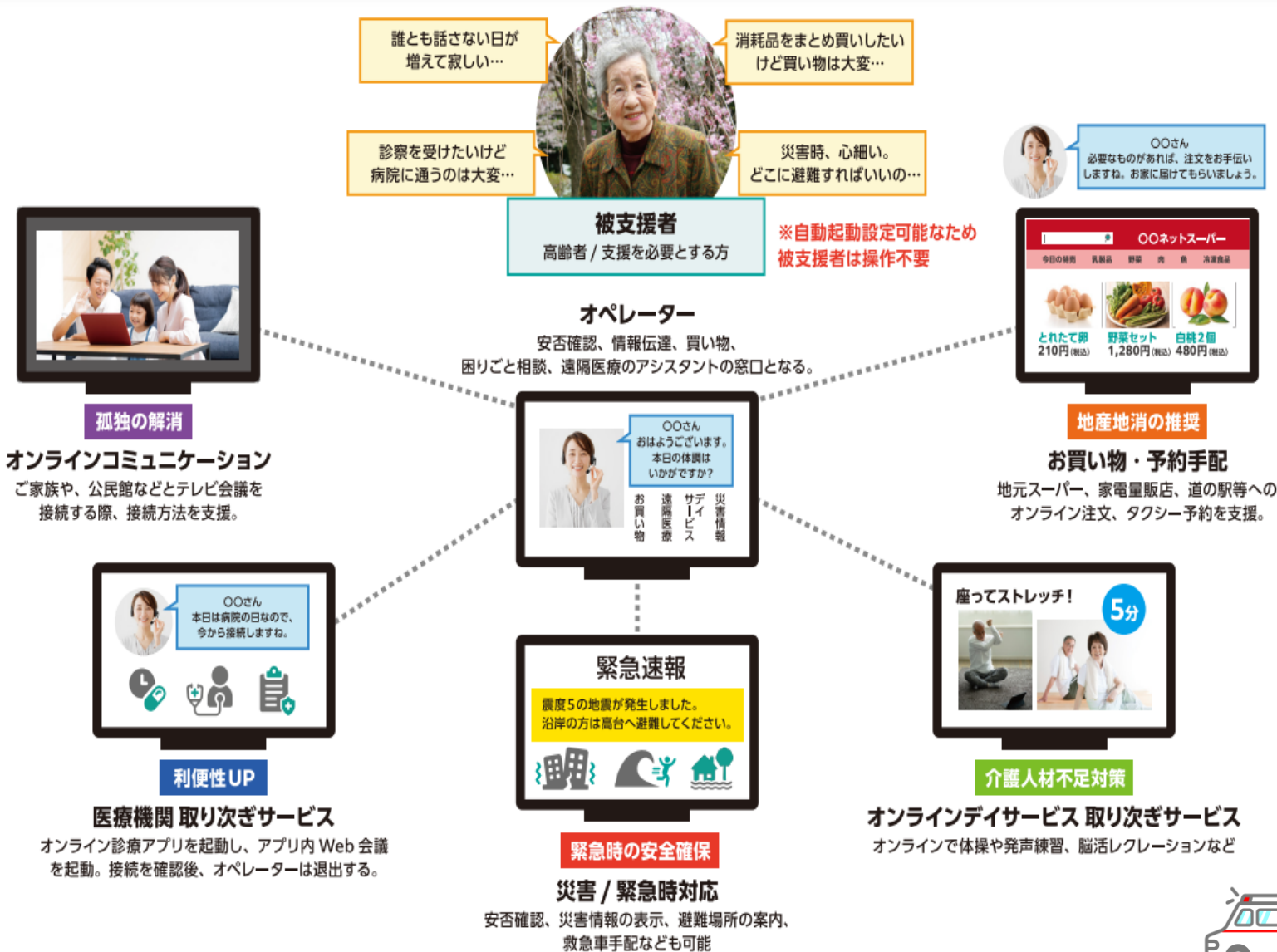
| | | |
|-------------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| <p>コミュニケーション</p> <p>テレビ電話</p> | <p>健康</p> <p>オンラインヘルスケア</p> | <p>買い物</p> <p>ECでの購入</p> |
| <p>医療</p> <p>遠隔医療</p> | <p>行政</p> <p>市役所</p> <p>リモート申請</p> | <p>移動</p> <p>オンライン予約</p> |

「アナログ」と「デジタル」の融合

スマホが使えない層にデジタルを完全普及するために
一切操作の必要がないきづなパートナーを提供



【域内でデジタルデバイドを解消】



【緊急対応が必要なシチュエーション事例】

① 振込め詐欺

「さっき息子から事故にあったから振込むよう電話がきたの、息子の声なのかよくわからなくて…どうしたらいいかしら」

② 盗難被害

「空き巣に入られていた！」
「ヘルパーさんが帰った後、お金がなくなっている気がする…」

③ 体調被害

被支援者が会話中に倒れてしまった
話しかけても反応がなく顔が真っ青 etc.



- ①「お電話で言われた事を、もう少しわくわく伺ってもよろしいですか？」
- ②「すぐに119番通報し、救急車を手配いたします！」
- ③「警察に相談が必要かもしれません。私から110番通報いたします」

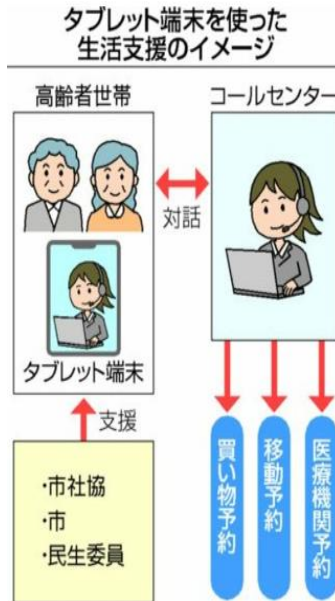


デジタルデバイド解消事業（高齢者支援）

デジタル技術で高齢者の買い物や通院支援、岩国市社会福祉協議会や道の駅 タブレット端末を貸し出し市北部で2023年11月から実証実験。
（山口県岩国市）



タブレット端末を使った生活支援のシステムを確認する美川町の民生委員たち



■ 実証実験の様子：平均年齢82歳、最高齢96歳の方が参加中



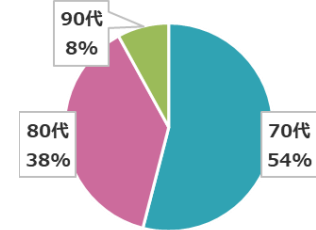
高齢者がオンラインで会話をすることが当たり前になった。
（平均43分/回）

■ 対象者からのご意見

- ・交通の便が悪いので乗り合いバスの予約ができれば嬉しい
- ・このサービスをしている人達とのオンライン交流会をしたい
- ・1人身の私はこんなサービスができないかと夢を見ていたけど、それが実現されて本当に嬉しいいつまでも続けられるように、頑張ってほしい

■ モニター対象者を集めた意見交換会を実施（13名参加）

- ・参加者からは、本サービスについて満足しているとの回答
- ・他の要望としては、「友人同士での利用」「送迎サービス」「廃品回収など大きな品物を引き取ってもらいたい」など日常全般の生活支援に対するサービス拡充の要望をいただいた。
- ・今回のようなOFF会を次回も実施してほしいとの要望あり。



■ 支援事例（一部抜粋）

- ① 週1回のコミュニケーションによる鬱状態の緩和（80代夫婦）
 - ・夫が大病を患い引きこもり気味でコミュニケーション不足
 - ・週1回の支援でコミュニケーションをとることにより、鬱状態が緩和、夫婦間の会話も増えた
- ② 関係セクションへのエスカレーションによる見守り支援（90代夫婦）
 - ・夫が体調悪いにもかかわらず、高齢妻を一人にできず相談や病院に行かなかったが、週1回の支援で信頼関係を構築、健康状態の確認を行っていたことで体調の違いに気づいて即時関係セクションと連携、大事に至る前にエスカレーションをすることができ、親族等より大変感謝された。
- ③ 民生委員の見守りサポート
 - ・双方の自宅が離れているが、移動を伴わずに対面で会話できるため、最新の対象者の様子や生活状況を確認することができ、見守りとして十分利活用できることが証明された。
- ④ 買い物代行支援による注文ミスの軽減（80代独居女性）
 - ・タブレット越しによる注文になってからは、画面上に商品画像を提示したり商品名を復唱することで注文ミスがなくなった、と利用者から喜ばれている



企業が元気なまち

(新たな産業づくり)



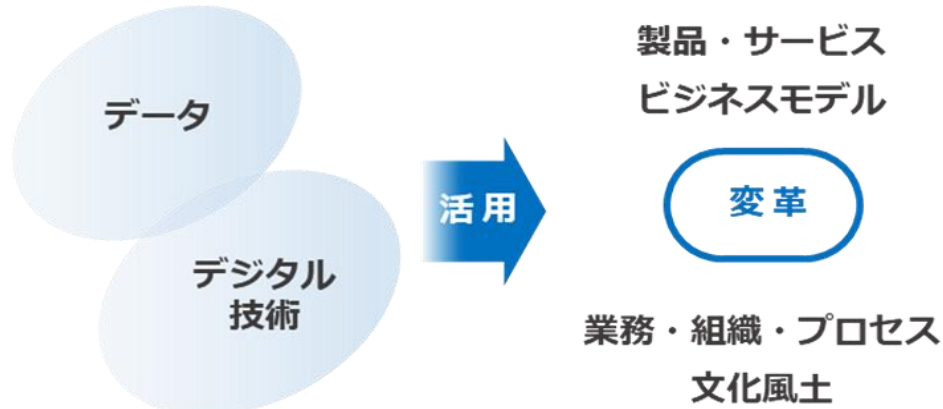


GDX (GX・DX)、ESG (環境・社会・ガバナンス) など国際標準化時代に取り組む魅力ある企業づくり

◆地域経済を支える中小企業

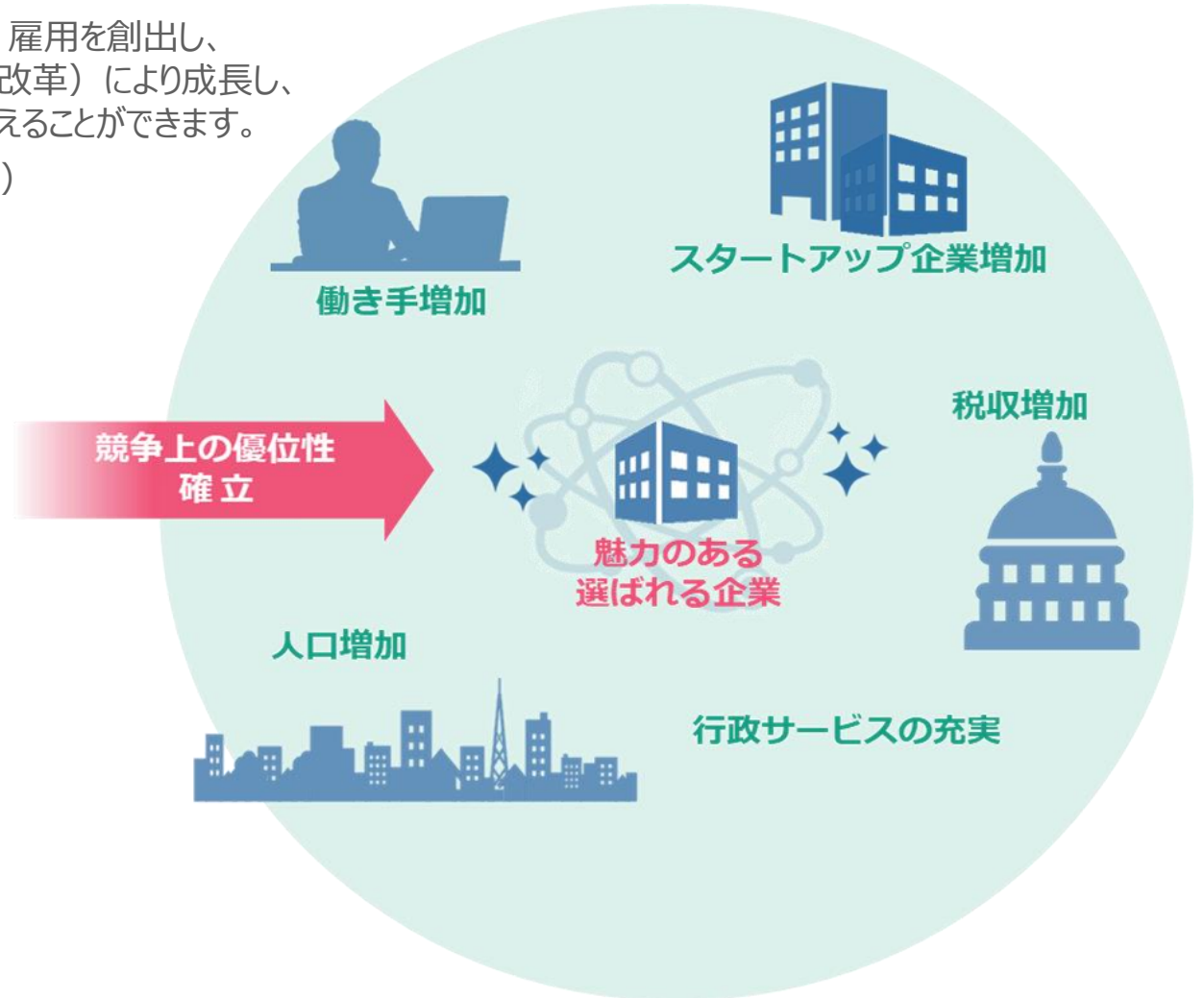
日本の企業の大部分を占めるといわれる中小企業は、地域経済を支え、雇用を創出し、日本経済の根幹を支えています。つまりは、地域の中小企業がDX（経営改革）により成長し、魅力を高めることが、地域全体の魅力を向上させ地方創生へと繋がると考えることができます。

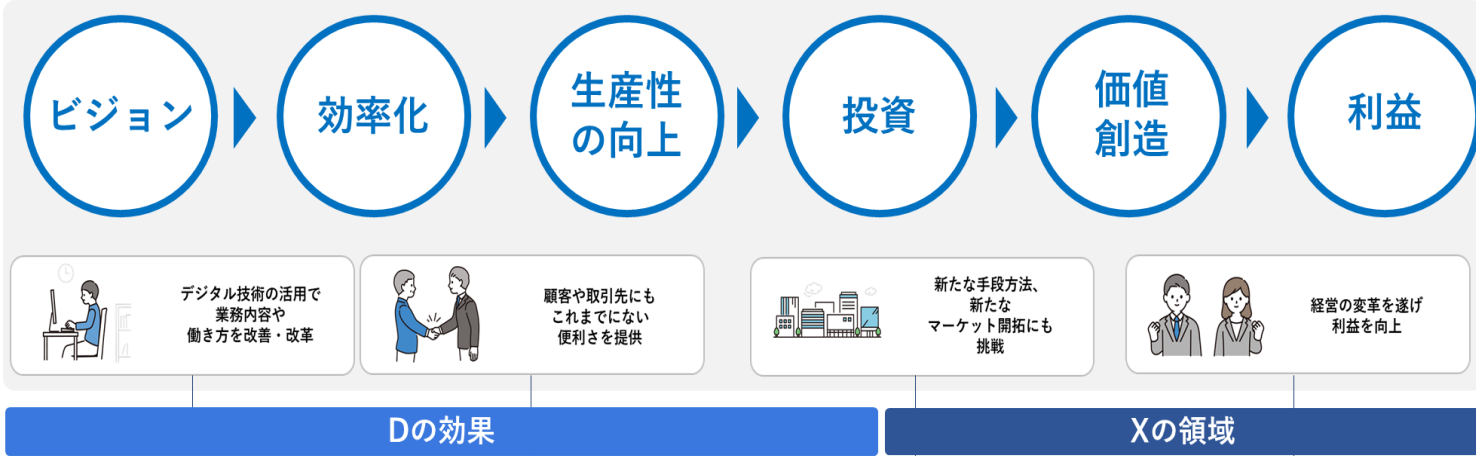
※全国企業数3,589,333社 中小企業数：3,578,176社（99.7%）



ESGの構成要素

| Environment 環境課題への取り組み | Society 社会課題への取り組み | Governance 企業統治への取り組み |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動対策 ・温室効果ガスの排出量の削減 ・産業廃棄物や公害の撤廃 ・水やエネルギーの効率的利用 ・森林破壊の抑制 ・生物多様性の尊重 | <ul style="list-style-type: none"> ・労働条件の適正化 ・機会均等の遵守 ・人権の保護 ・従業員の多様性（ダイバーシティ）の促進 ・安全・衛生的な職場環境の整備 ・児童労働・奴隷制度の反対 | <ul style="list-style-type: none"> ・企業倫理の遵守 ・役員報酬の適切な支給 ・取締役会の多様性と構成の適正化 ・贈収賄や汚職の撤廃 ・コンプライアンスの遵守 |





経営者の「思い」「ビジョン」の達成のため、まず経営状態を可視化し、経営課題を解決させ、効率化、生産性を向上させ、生み出した時間やお金を投資し、新たな価値を創造することで利益につなげる。

専門家の活用



経営者が1人で全てを行うのは非常に難しい…

行政や民間企業の専門家を積極的に活用すべき

GDX促進のポイント



自社にあう可視化経営のためのプラットフォームを見つける。

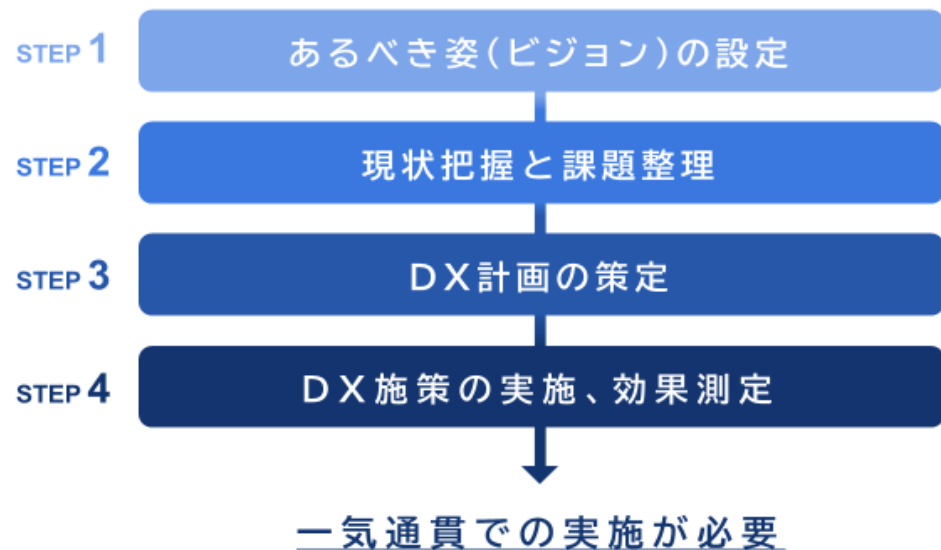


自社のみでのGDX促進は難しい。必ず専門家と伴走支援で進める。





DX促進のステップ・流れ



必要な能力と資格

① デジタル活用能力

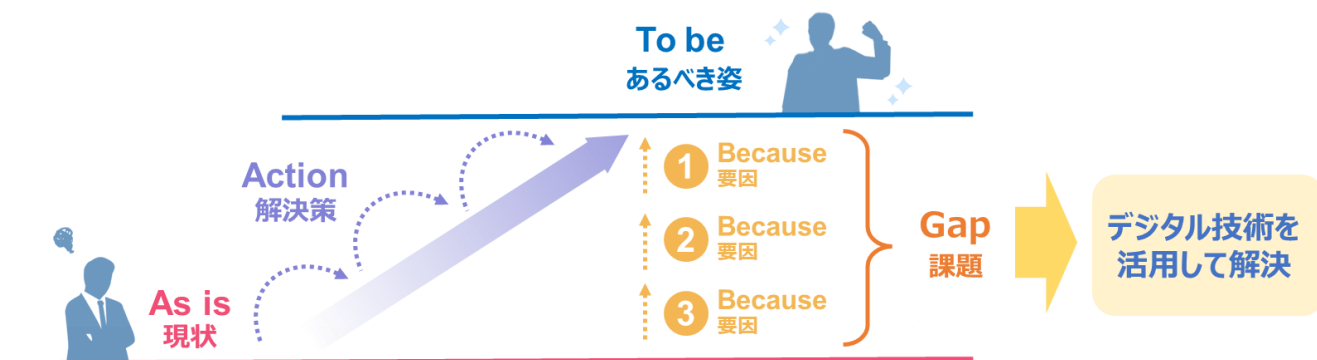
デジタルネイティブでありデジタル教育されている。
デジタル化の支援経験・実績がある。

② 情報管理能力

個人情報保護に関する知識を保有。
物理的、技術的、組織的、人的の
安全措置から支援ができる。

③ 企業経営能力

経営理念、ビジョン策定支援ができる。
経営数字が分析でき経営課題対策計画
が作れる。





企業が元気なまち

企業利益への貢献

企業のGDX・ESG経営を促進

各企業に派遣・就業 伴走支援

デジタル人材を育成



全国47,000社へのDX伴走支援経験に裏打ちされ、DX推進に必要な知識・能力を有した企業ドクターが、企業に寄り添いながら、伴走型で支援します。



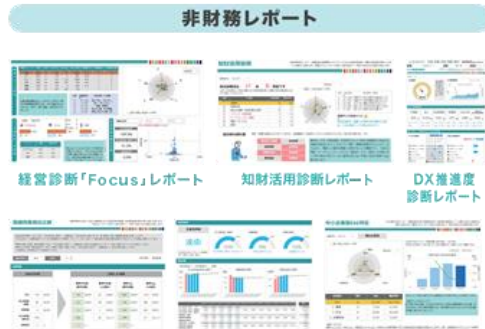
データとデータを繋いで、新しい価値を創る、経営情報分析プラットフォーム

企業経営を改善するため、データから可視化を行います



経営の5大要素の情報活用

| | |
|------------|--------------|
| 企業の基本情報 | 5,281,472 法人 |
| 財務情報 | 262,746件 |
| 企業のIT環境データ | 23,914件 |
| 労働時間情報 | 1,001社 |
| オープンデータ | 1,729社 |



DX推進のためのノウハウ提供



■ きづなPARKイメージ動画

<https://www.youtube.com/watch?v=VI0tNms4j9w>

■ 可視化レポート動画

<https://www.youtube.com/embed/ZGTbTxODB0Q>



概要

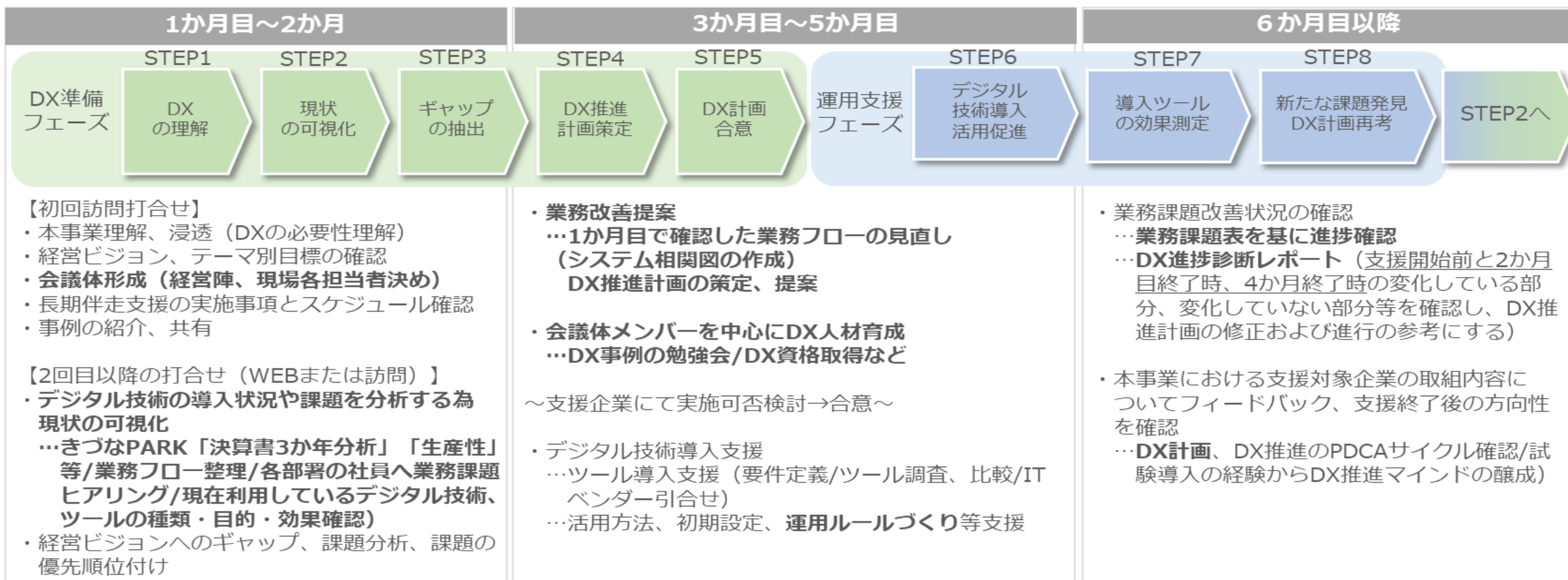
- ・打合せ：月5回程度（月1回現地訪問、月4回WEB面談を想定）
- ・ビジネスチャットツールを使用し、支援対象企業・自治体担当者・当社専任企業ドクター参加のグループにて随時情報共有・相談を受け、きめ細かな支援を実施。

・課題整理及び未来像具現化のテーマ案

DXによる**売上拡大**

DXによる**業務改善**

DXによる**リスク回避**





地域内企業のDX伴走支援

| 年度 | No | 自治体 | 事業名 |
|-------|-------|------|---------------------|
| 令和3年度 | 1 | 愛媛県 | ものづくり企業新展開支援事業 |
| 令和4年度 | 2 | 愛媛県 | ものづくり企業新展開支援事業 |
| | 3 | 佐賀県 | DXアクセラレータ事業 |
| | 4 | 山口県 | DX専門家派遣業務委託 |
| | 5 | 福岡市 | オンライン活用型事業再構築サポート事業 |
| | 6 | 札幌市 | 中小企業DXハンズオン相談支援事業 |
| | 7 | 盛岡市 | 中小企業デジタル化促進モデル事業 |
| | 令和5年度 | 8 | 愛媛県 |
| 9 | | 佐賀県 | DXアクセラレータ事業 |
| 10 | | 佐賀県 | DXコミュニケーター事業 |
| 11 | | 山口県 | DX専門家派遣業務委託 |
| 12 | | 福島県 | 中小企業等DX伴走支援事業 |
| 13 | | 札幌市 | 中小企業ハンズオン相談支援 |
| 14 | | 鹿角市 | 中小企業等伴走型DX推進支援事業 |
| 15 | | 郡山市 | 産業DX推進支援体制構築事業 |
| 16 | | 東村山市 | 中小企業等デジタル化推進支援事業 |
| 17 | | 福岡市 | オンライン活用型事業再構築サポート事業 |
| 18 | | 熊本市 | 中小企業等DXアクセラレーション事業 |
| 19 | | 信濃町 | DXイノベーション推進プロジェクト |

| 年度 | No | 自治体 | 事業名 |
|-------|-----------|-------------|----------------------------|
| 令和6年度 | 20 | 仙台市 | 仙台市生産性向上ロールモデル創出支援事業 |
| | 21 | 佐賀県 | 佐賀県コミュニケーター事業 |
| | 22 | 佐賀県 | 佐賀県アクセラレータ事業 |
| | 23 | 山形県 | 山形県DXコミュニケーター事業 |
| | 24 | 熊本市 | 中小企業向けDX促進モデル事業 |
| | 25 | 札幌市 | 中小企業DXハンズオン相談支援 |
| | 26 | しまね産業振興財団 | しまね地域DX拠点運営事業 伴走型支援 |
| | 27 | 志摩市 | ITキャリアアップ業務・市内企業DX化事業 |
| | 28 | 奈良県 | 奈良県中小企業デジタル化等支援事業 |
| | 29 | 三重県 | 中小企業向けDX促進モデル事業 |
| | 30 | 福島県 | ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業 |
| | 31 | 鹿角市 | 中小企業等伴走型DX推進支援事業 |
| | 32 | 岩手県南広域振興局 | 中小製造業等DX伴走支援業務 |
| | 33 | やまぐち産業振興財団 | DX専門家派遣事業 |
| | 34 | 富山県滑川市 | 中小企業等DX支援・DXアドバイザー育成支援事業 |
| | 35 | 山口県光市 | DXファーストステップ支援事業 |
| | 36 | 奈良県 | デジならキャンペーン SaaS サービス導入支援業務 |
| | 37 | 千葉県産業振興センター | 令和6年度中小企業デジタル技術活用支援事業 |
| | 38 | 袋井市 | 中小企業等デジタル化推進業務 |
| | 39 | 網走商工会議所 | 中小企業伴走型DX推進支援事業 |
| | 40 | 東京都東村山市 | 中小企業等デジタル化推進支援事業 |
| | 41 | 山口県 | やまぐちデジタル実装マッチングプレゼン事業 |
| | 42 | 長野県信濃町 | DXイノベーション推進プロジェクト |
| | 43 | 長野県松川村 | DX推進支援業務委託 |
| | 44 | 南房総市および館山市 | 市内事業者デジタル化支援事業業務委託 |
| 45 | 鹿児島県薩摩川内市 | 中小企業DX支援事業 | |

「成果発表会」

信濃町 DX推進イノベーションプロジェクト
令和5年度中小企業の経営改善プロジェクト

DX 成果発表会

ハイブリッド開催 **参加無料**

2024年3月22日(金)
10時00分～12時00分(9時30分受付開始)

<プログラム>

本事業では、中小企業のDX推進を目的に、デジタル技術の活用による業務改善に取り組み、経営改善を実現し、DXへの取組結果を共有いたします。

第一部 10時00分～
事業参加企業による成果発表
実際に伴走支援を行ったDXアドバイザーと本事業に参加された企業様から、DXへの取組結果を共有いたします。

第二部 11時30分～
DX推進に関する意見交換会
DXの取組には様々な課題が伴います。本事業の取組結果を踏まえて中小企業がDXへ取り組む際の課題の共有、解決策、成功事例を共有します。



デジタル人材育成

(女性・若者が活躍できるまち)





◆日本における女性を取り巻く現状

働き方

- 日本のジェンダー・ギャップ指数は156か国中120位
(2021年度)
- 女性の平均所得は男性より低い
- 家事・育児・介護の負担が女性へ

地方

- 地方の男女格差はより深刻
- 地方の女性の平均所得は全国平均より低い傾向がある
- 都市部への女性の流出が増加

コロナ禍

- 解雇や労働時間の減少など女性の収入は激減
- 解雇後に再就職できた割合は男性より低い
- コロナをきっかけに正規雇用から非正規雇用へ転換

共通の問題

男女格差・賃金の低さ・女性特有の問題

女性の就職支援として、**女性デジタル人材育成**を行い、**女性活躍の新しいあり方を創出**

▶ 女性特有のライフスタイルに合わせ、**いつでもどこでも仕事ができ、高単価で働ける環境**の創出が必要！

DXを推進する企業と、育てたデジタル人材のマッチング

域内でデジタル人材を作り、地産地消、地域企業活性化、地域経済の活性化を進めます

域内企業

DXに無関心
圧倒的多数



変化

セミナー・研修参加企業
伴走支援先企業

DXに取り組みたい



（就業）
マッチング



でじたる女子

- ・働き口が多い
- ・給料が高い
- ・時間に捉われない



育成

域内の働きたい女性

- ・働く場がない
- ・給料が低い
- ・時間制限がある



啓蒙

事例展開



域外企業の仕事も斡旋



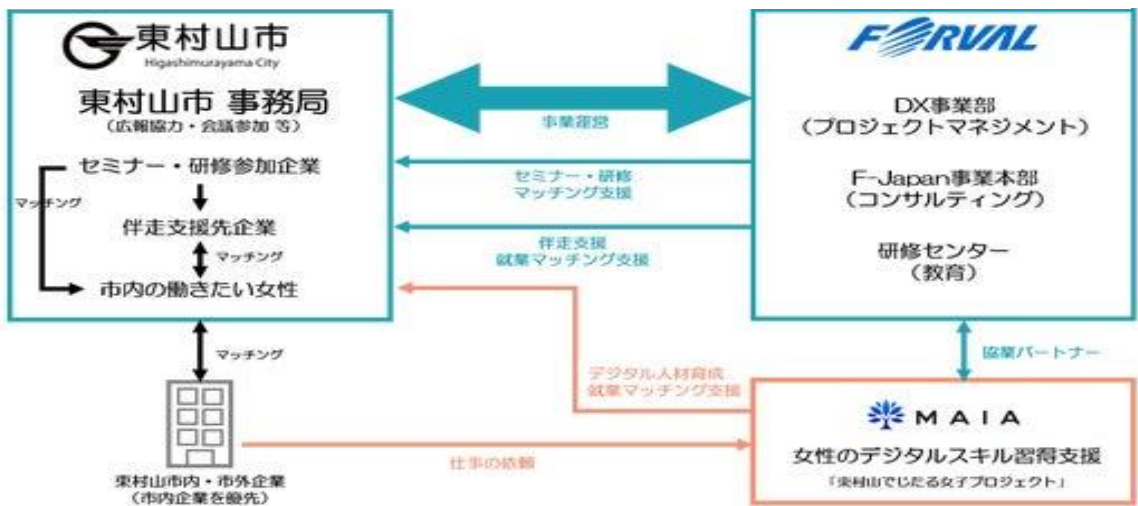


女性デジタル人材育成事業

東村山市中小企業等デジタル化推進支援事業及び
女性デジタル人材育成事業



東村山市



東村山市 中小企業等デジタル化推進支援事業
令和5年度中小企業の経営改善プロジェクト

D X 成 果 発 表 会

オンラインとのハイブリッド開催

参加無料

令和6年3月21日(木)

14時00分～16時00分(13時30分受付開始)

<プログラム>

本事業では、市内中小企業のDX推進を目的に、デジタル技術の利活用による業務変革に取り組む事業者に対し、DXアドバイザー(専門家)による伴走支援を実施しました。

第一部 14時00分～

事業参加企業による成果発表

本事業に参加した企業から、DXへの取組結果を共有します。

第二部 15時30分～

パネルディスカッション

DXの取り組みには様々な課題が伴います。本事業の結果を踏まえて、中小企業がDXに取り組む際の課題の共有、解決策、成功要因を探るとともに、「東村山でじたる女子プロジェクト(女性デジタル人材育成事業)」との連携についても共有します。

会場 サンプル内「コンベンションホール」
ワンズタワー2階
〒189-0022 東村山市野口町1-46

参加申込 Webフォームからお申込みください⇒
※webフォームからの申し込みが難しい場合、
事務局宛てに電話かメールでお申し込みください。



★★速報★★ 令和6年度も本事業の実施を予定しています！！

東村山市の中小企業応援企画 参加費完全無料

- STEP 1 経営力UPセミナー
- STEP 2 DX基礎研修
- STEP 3 伴走支援 20社(本年度10社)

● デジタル化?DX?何が違う?
● 何から始めればいいのか?
● 結果、どうなるの?

そんなお悩みのある方必見!!

東村山市が全力で
中小企業の皆様の経営改善をサポート

詳細は会場にて!!

【主催】東村山市(産業振興課) 【運営事務局】株式会社フォーバル(担当:江崎・伊藤)
TEL: 0120-20-4086 E-mail: info@forval-iot.jp

空き家対策も兼ねた新たなランドマーク

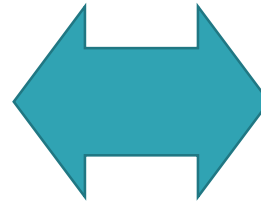
(イノベーションセンター)



昭和レトロな外観



ギャップ



最先端の中身（デジタル・環境）



■人が集まりイノベーションがおきる場所

（センター長はイノベーションファシリテーター）

- ・ 企業経営者や従業員（事例の共有やコンソーシアムの場所として）
- ・ デジタル人材（育成・ワークの場所として）
- ・ 市民（高齢者や子供たちの学びや体感する場所として）
- ・ 自治体職員（市民、事業経営者とのコミュニケーションの場所として）

参考資料 (中小企業支援)

株式会社フォーバル
代表取締役会長

大久保 秀夫



【経歴】

1954年、東京都生まれ。1980年、25歳で新日本工販株式会社（現在の株式会社フォーバル東京証券取引所スタンダード市場）を設立、代表取締役役に就任。電電公社（現NTT）が独占していた電話機市場に一石を投じるため、ビジネスフォン販売に初めてリースを導入し、業界初の10年間無料メンテナンスを実施。1988年、創業後8年2カ月という日本最短記録で史上最年少（ともに当時）の若さで店頭登録銘柄として株式を公開。同年、社団法人ニュービジネス協議会から「第1回アントレプレナー大賞」を受賞。その後も、情報通信業界で数々の挑戦を続け、従業員数国内2,131名、海外167名(2022年3月末時点)、法人クライアント数10万社、上場会社3社を含むグループ企業32社を抱える企業グループに成長させた。現在、会長職の傍ら、講演・執筆、国内外を問わずさまざまな社会活動に従事。カンボジアにおける高度人材の育成を支援する「公益財団法人CIESF（シーセフ）」理事長も務める。『世界最高の人材を育てる「気づき」の教育』（アチーブメント出版）、『勝ち続ける社長の教科書 王道経営8×8×8の法則』（ビジネス社）など著書多数。

【社外活動】

- ・東京商工連盟 会長（2022年12月より）
- ・日本商工会議所 特別顧問（2016年から6年間は、特別顧問・中小企業委員会 共同委員長）
- ・東京商工会議所 特別顧問（2016年11月から6年間は、副会頭・中小企業委員会 委員長）
- ・公益財団法人CIESF 理事長
- ・一般社団法人公益資本主義推進協議会 代表理事・会長
- ・特定非営利活動法人 元気な日本をつくる会 最高顧問
- ・教育立国推進協議会 会長代行 他

▼中小企業の活性化に尽力



東京都産業労働局長に要望書を提出



中小企業庁懇談会にて発言



中小企業長官に要望書を提出



小池東京都知事に要望書を提出

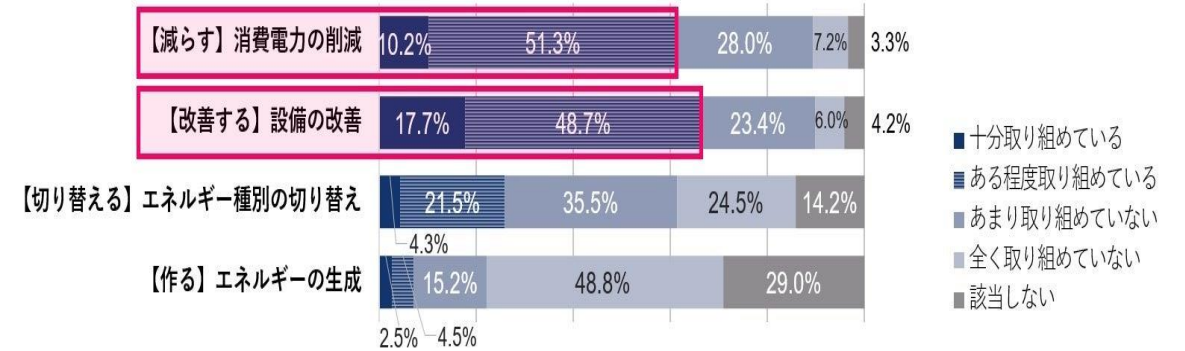
都知事の要請を受け
「東京の中小企業振興を考える
有識者会議」の委員に就任！

誰よりも中小企業の実態を理解・把握し、抱える課題に向き合い、共に成長する存在であるため、**当社のお客様約4万社を対象に中小企業経営の実態を定期的に調査**しており、中小企業実態調査を取りまとめたものを「BLUE REPORT」として定期発刊

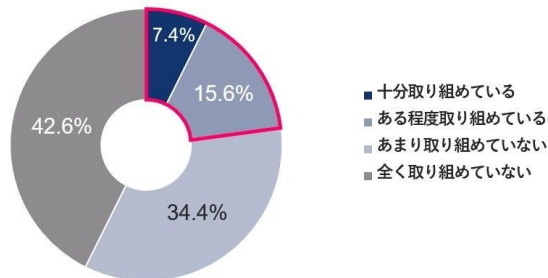


<https://www.forval.co.jp/consulting/bluereport.php>

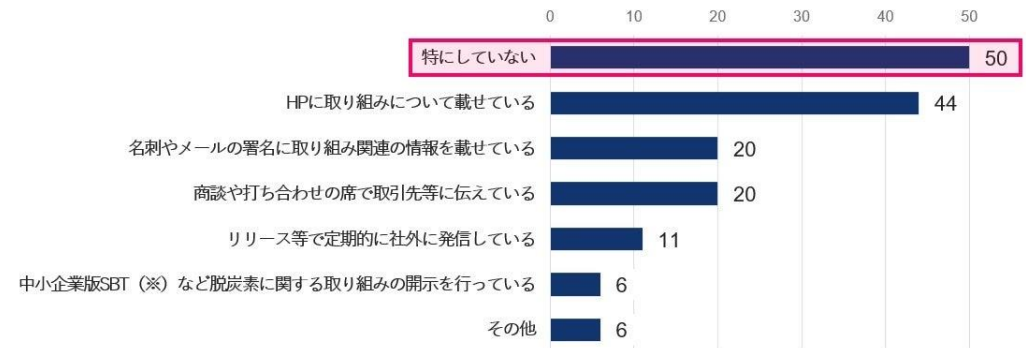
CO2削減における具体的な取り組み



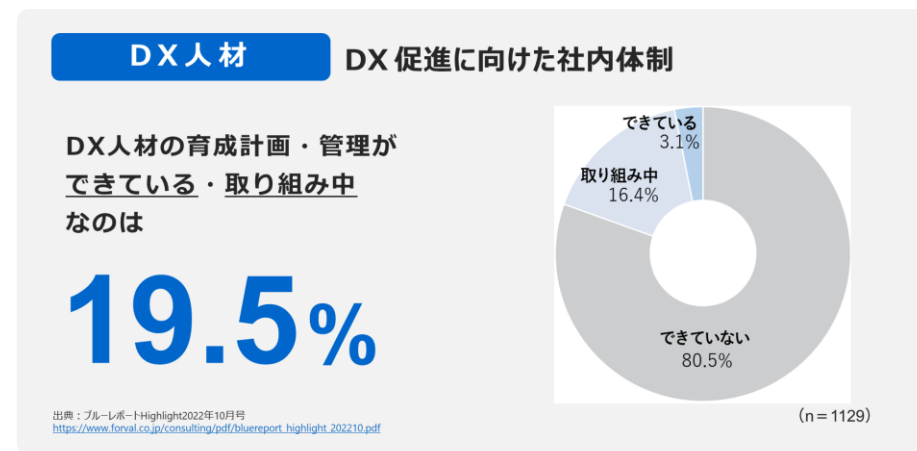
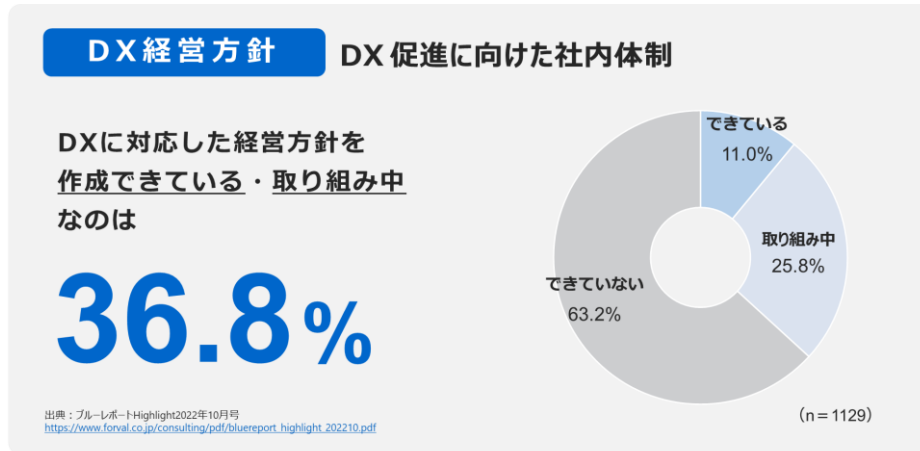
GHG排出量の算定 (n=122)



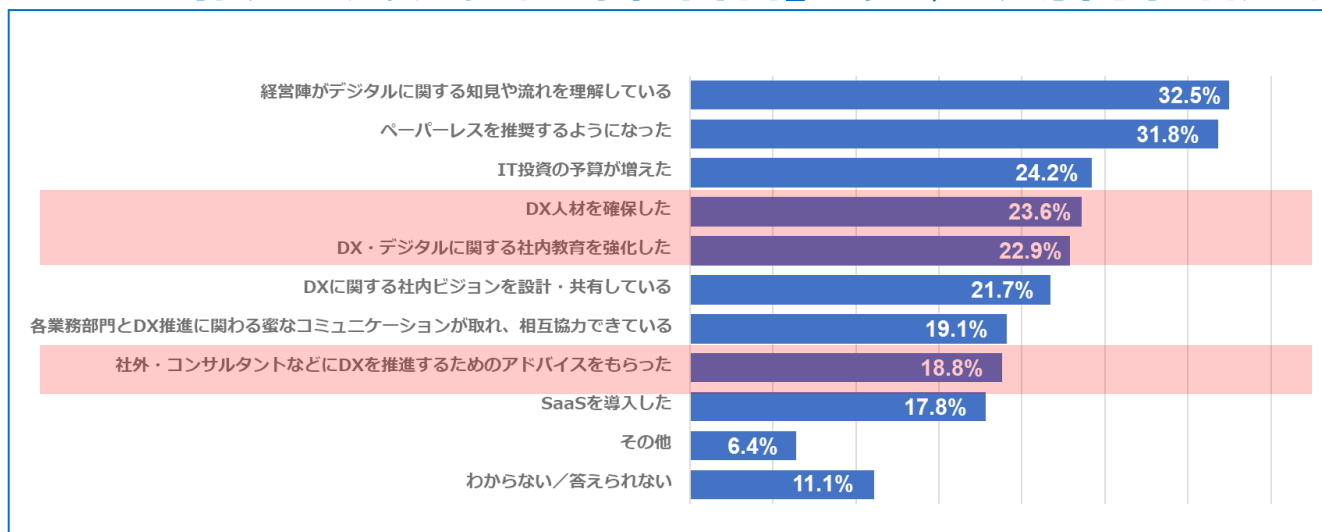
脱炭素経営の取り組みを対外的に発信しているか



- 国や地方自治体や経済団体の啓蒙活動によりDXを経営方針に取り入れる企業が、前年対比で16ポイント増加
- 他方、実際の経営状態において効果的なデジタル化による経営効果を実感している経営者は未だ少ない。
- DX経営を推進する人材面に目を向けると、未だDX人材が不足している状態であり、起因して成果につながらないと感じている。



「DX推進に成功している経営者」の多くは、専門家活用と人材育成を進めている。



「DX推進に成功している経営者」の実態調査
 調査方法：インターネット調査
 調査期間：2023年9月末
 有効回答：DX推進に成功している企業の
 経営者314名

当社が提唱する中小企業が取り組むDX経営とは・・・

中小企業経営のDXは『単純にデジタル化する事ではない』



経営者の「思い」「ビジョン」の達成のため、まず**経営状態を可視化**し、経営課題を解決させ、**効率化、生産性を向上**させ、生み出した**時間やお金を投資**し、**新たな価値を創造**することで**利益**につなげる。

当社が一般社団法人デジタル田園都市国家構想応援団と共同開発した中小企業向け**ビジネス用AI「きづなちゃん」**をリリース！
メール文案から経営相談まで、**中小企業の経営支援に特化した生成AIを無料で提供!**

①経営相談機能：

中小企業の経営者や従業員が直接AIと対話し、経営に関するアドバイスや解決策を得ることができます。漠然とした相談に対しても企業支援に長年携わってきた方の意見や関連資料等を提供し、成長支援に貢献いたします。

②メール文案機能：

効果的なビジネスメールの作成とコミュニケーションをサポートします。また、書きたい文案を指示すると、自動的にビジネスメールのテンプレートに変換してくれます。

③事業計画書機能：

市場分析やリスク分析、業界動向などの分析に基づいた事業戦略を立案して中小企業の事業計画書の作成をサポートします。さらにプロモーション戦略、価格戦略、競合分析などの機能を搭載しており、経営戦略の立案を円滑に行うことができます。

④広報プレスリリース機能：

中小企業の広報活動を支援し、メディアへの情報発信を効果的に行うことができます。2行程程度の概要入力で一般的なプレスリリースのフォーマットで文章を作成します。

【一般社団法人デジタル田園都市国家構想応援団】 (<https://digital-supporter.net/>)

デジタル田園都市国家構想を実現するために不可欠な官民連携のために、自治体と民間企業が自主的に結集して、「一般社団法人デジタル田園都市国家構想応援団」を設立しました。現在、日本の行政DXをリードする277の自治体、101社の法人会員や個人会員で活発に交流しながら、開発支援、技術相談などを行っています。



「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創る